
発表資料

セッション1：「国交正常化50周年・戦後70年報道に対する評価」

「日韓の新聞社説は国交正常化50年をどう評価したか」

はじめに

日本と韓国は今年6月22日、国交を正常化させた1965年の日韓基本条約締結から50年という節目を迎えた。安倍晋三首相と朴槿恵大統領はそれぞれ、自国の首都で相手国大使館が主催した記念行事に出席して関係改善へ向けた意思をアピールした。両国関係が「国交正常化以降で最悪」と言われる中、日韓両国の新聞社説は両国政府が前向きな姿勢を見せたことを歓迎した。

日韓両国は、今月末にも韓国で開かれる日中韓首脳会談に合わせて安倍首相と朴大統領による初の首脳会談を行う方向で調整している。関係改善へ向けた前向きな動きとなることが期待されるが、一回の首脳会談で山積する問題を解決できると考えることは難しい。首脳会談が実現したとしても、日韓関係は依然として難しい局面が続くと考えられる。

日本と韓国の新聞は、困難な局面にある「50年目の日韓関係」をどう評価しているのか。10年前との比較を交え、新聞社説を通じて考えてみたい。検証対象は、日本は在京6紙（朝日、毎日、読売、日経、産経、東京）、韓国はソウルで発行される「中央紙」のうち8紙（朝鮮日報、中央日報、東亜日報、韓国日報、ハンギョレ新聞、京郷新聞、文化日報、毎日経済新聞）とした。

韓国批判をためらわなくなった日本の各紙

日本の各紙は今年6月22日を前後して、日韓国交正常化50年に関する社説を掲載した。産経新聞を除く各紙は、通常は2本の社説を掲載するスペースすべてを使う大型社説であり、日韓関係を重視する姿勢を示したと評価できる。社説を二回掲載した新聞も多かったことは、最近の関係悪化への懸念が強いことを示してもいる。

一連の社説で目立つのは、韓国批判をためらわなくなったことだ。毎日新聞は50周年を1か月後に控えた5月22日の社説で、「韓国による過剰で一方的な対日批判は日本国内で反発を生み、韓国への不信を増大させるだけだ」と指摘。「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録を目指す日本の動きを朴大統領が「世界遺産条約の精神に背き、国家間の不必要な対立を招く」と批判したことについて、「（朴大統領の）発言自体が「対立を招く」という反発を日本側に生みそうだ」と懸念を示した。

朝日新聞も6月19日の社説で、記念行事に合わせて21日に来日する尹炳世外相について「外交の責任者でありながら自ら第三国で日本を批判する『告げ口外交』を続けてきた。外相就任から2年以上も隣国を訪れないという判断は、異常だったというしかない」と批判した。

読売新聞も6月22日の社説で「朴氏が国内の反日世論に迎合して『正しい歴史認識』を強要することが、日本側の『嫌韓』感情をあおり、悪循環を招いている」と指摘する。読売はさらに23日の社説で、「朴氏は、慰安婦問題の解決を首脳会談の条件に掲げる。第三国で日本の歴史認識を批判する『告げ口外交』も展開してきた」と、朴大統領に対する批判を展開した。

産経新聞社説（6月16日）は「告げ口外交」という言葉を使わなかった。だが、中国の軍事的台頭や北朝鮮の核・ミサイル問題に対処するための日韓、日米韓の結束が必要だということを強調したうえで、「それを妨げているのは、歴史問題に拘泥し、事実上、日韓首

脳会談の開催に条件をつけてきた朴槿恵大統領の姿勢だと言わざるを得ない」と述べた。

10年前の2005年も、鳥根県による「竹島の日」条例制定を契機とした関係悪化のただ中で記念日を迎えていた。この時も在京各紙すべてが国交正常化40年に合わせた社説を掲げたが、直接的な韓国批判は見当たらない。朝日新聞社説（2005年6月21日）が「両首脳が自分の思い入れにこだわり、あまりに柔軟さに欠けるのが気にかかる。韓国側も歴史認識での主張に重きを置きたいのは分かるが、こじれた関係をどう打開するのか建設的なアプローチも考えられないか」と書いたのが、目立つ程度だった。

濃淡の差こそあれ、多くの新聞が韓国批判をためらわなくなった背景にあるものは何だろうか。それは、正面からの韓国批判を避けた東京新聞社説（2015年6月22日）が触れた「韓国疲れ」にあると考えるのが自然だろう。東京は「日本はサッカー・ワールドカップ共催や韓流ブームを通じ、韓国に幅広く関心を持つようになったが、繰り返し過去の問題を持ち出され、今では疲労感がにじむ」と指摘した。

目立ち始めた構造的変化への指摘

50周年に合わせた社説では、日韓関係が構造的な変化を迎えているという指摘も出始めた。東京（6月22日）は「国民感情のすれ違いはここ数年、顕著に表れているが、背景には、日韓関係の構造的な変化があるとみるべきだろう」と指摘するとともに、「日韓関係の冷却化は、互いの変化に冷静に対応しないまま、不信感を募らせているのが一つの要因ではないか」という分析を提示した。

読売（6月22日）は一步踏み込んで「韓国の対日強硬姿勢の背景には、民主化の副作用とも言える反日ナショナリズムの高まりと、政府の大衆迎合がある」と主張。毎日（6月22日）も、日韓を取り巻く構造的な変化の背景にあるものとして「韓国の民主化と冷戦の終結」を挙げたうえで、「日韓はこれまでの50年間、紆余曲折を経ながらも協力し、関係を発展させてきた。しかし、旧来の枠組みは機能不全を起こしつつある。お互いに『違い』を認めた上で、協力の枠組みを再構築しなければならない」と呼びかけた。

構造的変化の要因と関連しては、「台頭する中国の存在も、日韓関係に影響を与える」（東京）と指摘された。毎日も同様の指摘をした。

韓国側にも、同じような問題意識をうかがえる。朝鮮日報の社説（6月22日）は「50年間で世界は変わった」と断じて日韓のパワーバランスが大きく変わったことを指摘した。朝鮮日報は「中国が浮上して国力で日本を超えた。国交正常化当時は30倍に達した韓日のGDP格差も3.3倍まで詰まった。1人当たり国民所得の差は1.3倍に過ぎない。わが国（韓国）の対外貿易で韓日貿易が占める比重は一時40%になったが、現在では1%にまで減っている」と続けた。

韓国日報社説（6月23日）も「昔のような堅い密度の両国関係は想定することが難しい。冷戦が崩壊し、中国の浮上を見る戦略・情緒的な視線がまるで違い、両国の垂直的分業が水平的分業へと急速に転換するなど構造的な変化が画然としているからだ」という見方を示す。文化日報社説（6月22日）も、日韓関係悪化の「根本的原因は両国関係の構造的変化だ」とし、「体格が変われば服を替えなければならないように、両国関係も互惠発展のために根本的な建て直しを模索する時がきた」と論じた。

2005年の社説では、こうした構造変化に着目した論調は日韓とも見られない。朝日（2005年6月22日）が、40年前の激しい条約反対デモを引き合いに「竹島や靖国で『反日』が燃えたとしても、その広がりや深刻さは当時とは比べものにならない。民主化や経済発展が韓国社会に自信とゆとりを生み出したのだろう」と述べているくらいだ。

ただこの論調は、今年各紙社説に見られる「構造変化への指摘」とは方向性が違う。

日韓関係の構造変化を正面から見ようとしたのは、今年の論調の大きな特徴だといえるだろう。

日韓基本条約の不満を語る韓国紙

50周年を巡る論調で日韓両国間に大きな差が見られたのは、原点ともいえる日韓基本条約に対する評価だ。

日本側では「半世紀前の国交正常化は実は両国が心から和解して実現したわけではない。厳しい冷戦下、米国の強い介入と圧力の中で、やっと互いの手を握り合った」（朝日6月19日）という点に留意しつつも、日韓関係を発展させる礎となってきたという評価が一般的だ。日経新聞が6月21日の社説で示した「50年の歳月を振り返れば、日韓関係は緊密になり、相互依存を強めた」という見方だ。

韓国側でも、ハンギョレ新聞が6月23日の社説で「結果的に韓日修好は両国に大きな利益をもたらした。韓国は、日本が提供した経済協力資金をうまく活用して産業インフラを構築するなど産業化の基盤を整えた。その後、急速な経済発展の過程でも日本の技術、資本、経営ノウハウ、貿易などさまざまな面で（日本から）大きな助けを受けた。日本もまた、韓国との貿易で莫大な黒字を得た」と指摘するなど、韓国の経済発展に寄与した点を認める論調がある。文化日報社説（6月22日）も「韓国は日本との協力を通じて経済成長を成し遂げることができ、日本は韓国のおかげで防衛費負担を減らしながら急速に発展できた」と述べた。

ただし、それ以上に目立つのは基本条約に対する不満の表明だ。

朝鮮日報社説（6月22日）は、植民地支配への明確な謝罪なしでの国交正常化に反発する国民を力で押さえつけた朴正熙政権の判断を「不可避のものだった」と評価しつつ、「条約で侵略と植民地支配に対する謝罪を明確にしておけなかったことが、長く禍根として残った」という認識を表明。「圧倒的な国力の差の上に締結された国交正常化条約は最初から不完全なものでしかありえなかった」と、半世紀前を振り返った。

基本条約の肯定的側面に触れた前述のハンギョレ社説にしても、一方で「最近の韓日葛藤は1965年の韓日協定体制が時代の変化についていけなくなったためだ」という点が大きい」と主張する。東亜日報社説（6月22日）も「韓日基本条約は日本の植民地支配に対して何も言及せず、葛藤の種を残した」と記し、京郷新聞社説（6月22日）もまた「貧しい弱小国だった韓国は日本から過去の出来事への謝罪を引き出すこともできず、韓国の独島（竹島）領有権を認めさせることもできなかった」と条約の問題点に焦点を当てた。

10年前は、韓国紙の社説でも基本条約自体への言及がほとんどされていなかった。ハンギョレ社説（2005年6月21日）が、竹島の日条例を契機に日韓関係が悪化した背景について「条約の前文に植民地支配に対する言及や謝罪の表現が全くないことに表れているように、間違った過去をきちんと清算できなかったからだ。この問題を避け続ける限り、真の親善関係増進を期待することは難しい」と断じた程度である。

韓国ではここ数年、日韓基本条約体制に対する懐疑を耳にすることが多くなっている。この10年間に見られる韓国の新聞論調の変化は、こうした社会意識の変化を反映したものである可能性が高そうだ。

日韓の論調に共通する危機感

日本と韓国の新聞各紙の論調にはそれぞれの特徴があり、現状認識や主張には違う部分が多い。ただし、安倍政権、朴政権になってから一回も首脳会談を開けない現状をよしと

する意見は見られない。両国にとって相手国との関係が重要だという点では、すべての新聞が一致している。

日本では「韓国側は日本だけに責任を押しつけている」という見方が強いが、必ずしもそうではない。中央日報社説（6月22日）が「どちらかだけの責任と言うのは難しい。軽重はあるにしても双方の責任だ」と指摘し、東亜日報社説（6月22日）も「韓国が韓日関係を悪化させた責任も軽くない」という見方を示した。

韓国紙には、前述のように日本の経済協力が韓国の経済成長に寄与したことを率直に認める論調も出てきた。こうした変化は、韓国の新聞論調に対して日本で持たれている「日本の貢献を無視し、すべての責任を日本に押しつける」というステレオタイプから外れたものだと言えるだろう。

朝日、毎日、東京の各紙は、少子高齢化の進展や非正規雇用の増加などといった共通の課題を両国が抱えていると指摘。こうした分野での日韓協力を進めていくべきだと提唱する。「経済構造が似通う日韓は、技術開発やエネルギー・資材の共同調達、第三国でのビジネスなど経済で協力できる分野は多い」と規定する日経社説（6月21日）も、基本的な考え方は同じだ。

これに対して韓国紙の社説は、「安倍首相の歴史認識は必ず正されねばならない」（中央日報6月23日）といった従来通りの主張が大勢ではある。ただ、毎日経済新聞の社説（6月22日）が日本に反省と謝罪を求めつつ、同時に「韓国側の寛容と未来志向的思考」の重要性を強調するように若干の変化は見られる。「前方の道が見えない時に頼らねばならない道しるべは感情ではなく冷静な理性だ」（朝鮮日報6月22日）という主張が出ているという側面に目を向けることも必要だろう。

「韓日国交正常化 50 周年 韓国のメディア報道に対する一考察」

1. はじめに－「反日主義者」と「無反省主義者」

2011 年から 2014 年まで東京特派員として勤務した期間の中で一番印象深かったこと、一つだけあげるなら、2013 年に埼玉県を取材した時のエピソードをあげたい。非常に特別な取材であるとか、日本に対して深い理解を得る契機になったから印象深かったのではなく、単なる一つの場面のためである。われわれ取材陣に対し、住民の人たちが興味深そうに関心を示し、話しかけてきたのだが、韓国から来た記者だということが分かったと、冗談半分にこう聞いてきた。「それならあなたたちも反日記者ですか」

ある瞬間から、日本の底辺で普通の日本人までも韓国人は日本を無条件批判し、攻撃する反日主義者とみなしてしまうのではないかと、という悲しい気持ちになった。もちろん、相手に対する複雑微妙な感情は韓日関係の長い歴史の中で蓄積された結果だろうが、短期的にみると安倍政権の登場後、このような不幸な見方が強まったのは事実である。

したがって韓国で日本の政界を含め、日本全体を「無反省主義者」として糾弾する声が高まり、日本でも韓国人を「無条件的な反日主義者」とみる見方が強まったという感がある。

少し極端なことをいうなら、韓国と日本の普通の人の間で広がっている「日本人＝先天的な無反省主義者、韓国人＝だれかれなしの反日主義者」という図式が強化されたのが、最近の韓日関係悪化の決定的な害悪であると思う。これを克服するため、メディアがどれだけ寄与し、また、果たして寄与することができるのか一緒に考えてみたい。「彼らはもともとそういう存在」と既存の認識を固着させ、その上に乗って疾走するのではなく、「彼らが今なぜそうしているのか」を理解するよう、われわれ皆が努力すべきだという点で異論はないと信じる。韓国のメディアは今年そのような道を歩んできただろうか。

2. 不安な期待感、2015 年年頭

最悪の韓日関係という診断の中で迎えた韓日国交正常化 50 周年は、最悪であるがゆえにむしろ新たな転機が必要だという問題意識も一層明らかになった年といえる。依然、様々な困難があるものの、今年は何らかの肯定的な変化があるだろうし、あらねばならないという方向性に共感する論調が明確になったのは、逆説的ではあるけれども「悪化一路」の当然の帰結にも見える。

韓国のメディアは懸念より改善と変化に力点を置いていた。その期待感と当為性はわれわれの社会全般の認識と軌を共にしていたが、元日のテレビ局 3 社のメインニュースで韓日関係を扱うアイテムにはこのような方向性に対する悩みが実によく表れている。

「真の反省があるなら国交正常化 50 周年を迎える韓日関係はもちろん、中日関係も変わってくるでしょう」(1 月 1 日 SBS 8 時のニュース)

「日本の歴史歪曲には堂々と向き合うものの、経済面では互いにウィンウィンとなる智慧が新年のわが国の経済の重要な課題となっています」(1 月 1 日 MBC ニュースデスク、「両国の相互補完的協力、成長の礎」)

「競争と協力を兼ね備えた共生の智恵で、両国がさらに大きなパイを作り、分かち合う新たな半世紀を開かねばなりません」(1月1日KBS ニュース9、「日本に追いつく半世紀…競争を超えて、共生へ」)

新年元日のニュースは一種の徳談(正月に交わす幸運や成功を祈る言葉)という特徴もあるが、「このままではいけない」、「もっとも近い隣国といつまでこのままでいくつもりなのか」などなど、これまで冷え込んだ韓日関係に胸のつかえが積りに積ったという反証であると判断しても間違いではないだろう。

(韓国日報1月1日社説)

「新年を迎えた国家的決意において、抜かすことのできないのは韓日の政治関係の全面的回復である。両国首脳が正常に会うことができない現在の状況はあらゆる面で非正常である。このような非正常が長引いた結果、両国の国民の相手国に対する印象は否定的な色彩が濃くなっている。活発だった両国の人的、経済的交流も影を落とし始めた。現在の非正常の状態をこれ以上放置してはならないという自覚が両国で共に首をもたげてきている。。。」

そして、特に注目されたのは、慰安婦問題の解決も首脳会談の前提条件にしてはならないと韓国政府に柔軟な姿勢を婉曲に要請している段落である。

「・・・問題は日本軍慰安婦問題の解決である。不幸にもこの問題に対する日本政府の積極的な対応は一層期待することが難しくなった。日本社会の保守化の流れと共に政権自民党と安倍信三総理の権力基盤は一層堅固になった。両国の知識社会でいわゆる「入口としての首脳会談」が取りざたされはじめたのもこのような状況の変化のためである。慰安婦問題の解決の後、「出口」としての首脳会談ではなく、解決の過程に入る入口としての首脳会談も必要だという意味である。」

この社説に限らず、韓国のメディアは光復(植民地からの解放)70周年、韓日国交正常化50周年という重みが醸し出す歴史的使命感というか、共感から幅広い圧力を感じていた。

このような観点から、いわゆる「安倍政権の疾走」にすべての問題の原因があるとして、解決策もその修正から求めるというやり方から抜け出すべきだというメディアの注文がより強くなっていることを報道態度のあちらこちらで見ることができる。安倍政権に対する批判とけん制を超える「何か」を見つけださなければならないという悩みは韓国社会に充満し、メディアもまた、その問題意識の延長線上、あるいはその先頭に立っていたといえる。最悪の状況で出口を見いだせない韓日関係に疲れた「情緒」を代弁するものであり、そのため、「もういいかげんにしよう」という共感に基づく方向に論調が形成されていった。様々な韓日関係の専門家の提言もあいつぎ、その内容はかなり積極的であったが、韓国のメディアは活発にこの意見を伝えていった。

(東亜日報1月9日 カン・ソンハク教授のコラム)

「われわれはあまりに悪化した韓日関係のすべての責任が日本の安倍信三総理の『極右的妄動』にあるとみて、彼がいなくなれば日本の対韓政策が根本的に転換するだろうと期待しているようだ。果たしてそうだろうか。悪化一路の韓日関係に韓国政府も一部責任があるという事実も指摘されねばならない。朴槿恵(パク・クネ)政権は発足後、日本軍慰安婦問題に対する日本政府の公式の認定と誠意ある解決策を優先的に要求し、その高潔な道徳的要求がすべての韓日関係の前提条件となってしまった・・・韓日国交正常化50周年を

迎える年頭に、賢明に日本に妥協のシグナルを送ることが国家利益のための外交ではないかと思う。」

(中央日報、1月9日、チョン・ドック NEAR 財団理事長『韓日関係、このように解決せよ』出版インタビュー)

「われわれが目標としている統一を達成するためには、周辺国、特に日本と反目する余裕はない。経済協力、人的、文化的交流などを活性化させ、共有する認識の基盤そのものを広げなければならない。。。異質性も存在するが、多様なチャンネルの交流を通じて今年を韓日関係正常化の元年とすべきだ」

MBC は提携しているフジテレビと韓日国交正常化 50 年記念事業として自社のニュースアイテムを互いに相手のテレビ局で放送することを提案し、実際に実現した。記者レポートを相手のテレビ局のメインニュースで放送したのだが、もちろん両国と両テレビ局が立場を異にする論争的な主題を全面的に扱うことは不可能だったが、相手を理解しようという、いわば「善意の企画」だといえよう。内容より形式で韓日協力のモデルを示す役割をメディアから始めていこうという意味があったと評価することができる。何らかの突破口を探し出さねばならないという問題意識が国交正常化 50 周年、光復 70 周年の年初、韓国のメディア報道においてうごめいていた。

要するに、韓国メディアは転機を求めているのである。

3. 流れ去った期待感・・・三度訪れた高波

韓国のメディアが示した変化に対する注文は一応非常に原論的で、常識的な水準である。ともかく現在の状況は非正常であり、改善が必要だから韓国政府がより積極的に前面に出るべきだというふうに要約することができる。しかし、その前提として韓国政府が前からずっと提示し、韓国社会で共有されてきた日本の「誠意ある」態度は、簡単に撤回できる要求ではないという点も厳然たる現実である。いわば、安倍政権の歴史問題に対する誠意ある態度、特に慰安婦問題に対する誠意ある解決意思を示さねばならないという前提は薄まることはあってもなくなることはない。したがって、葛藤構造を解決しようとする韓国のメディアの提言は日本の前向きな動きから最も大きなエネルギーを得るという構造であり、逆に日本からの小さな否定的動きにも希望を見出そうとする韓国メディアの叫びは、揺れやすい、弱い土台だという話になる。

そういう面で、年初の期待感は拡がる可能性の少ない、「不安な期待感」とでもいえよう。期待と肯定的変化を模索する韓国メディアがこの基調をさらに強く、確固たるものにするのが難しくなる、日本発の台風は実際にあり、それは三つの顔をもって近づいてきた。

1) 安倍談話発表 2) 中国の戦争勝利記念行事に対する反応 3) 安保法案通過がそれである。

この三つの 이슈は結論からいえば、韓日関係の期待感を再び複雑な渦の中に投げ入れた、いわば「飲み込んだ」 이슈となったというのが筆者の見かたである。改善と変化を叫ぶ韓国メディアの声が日本発の爆発性 이슈のために小さくなったり、むしろ埋められてしまい、代わりに「日本を叱咤する論調」が再び強まるという現実がいまだ韓日関係の本質であることをわれわれは共に悩む必要がある。

1) もう一つの手詰め、安倍談話

安倍総理が新しい談話を発表すると予告していたため、韓国メディアとしては、韓日国交正常化 50 周年はすでに懸念を抱えて迎えるしかない状況だった。安倍談話がどのような内容で埋められるのか、「展望」し、「憂慮」する記事は休みなく続いた。「侵略」という単語が入るのか、入らないのか、侵略、植民地支配、謝罪、反省など、いわゆる四つのキーワードがどのように処理されるのか等々、よく考えてみるとあまりにも細かい分析の枠組を持ち出す状況だった。ある意味、安倍談話の一句節に年頭の期待感は抛り所が狭くなると韓国のメディアは「本能的に」感じていたのかもしれない。

結果的に韓国メディアの評価は批判的だったが、懸念していたほどの衝撃はなかったと見ることもできる。過去形の反省とか、誠意ある態度だとか、直接的な謝罪を避けた等などの批判は一つ一つ一理がないわけではないが、これまでの安倍政権に対する韓国メディアの懸念と比較するならむしろ軽いと言える程度だ。今後の波及に対する最も淡々とした評価は、「安倍談話が韓日の関係改善にプラスの推進力を提供してくれるだろうとの期待は霧散した状態」(聯合ニュース 8 月 14 日) という指摘で要約することができるであろう。ともあれ、今まで吐露してきた安倍談話に対する懸念に比べればこれぐらいの批判的评价は「良好」な方だといえるだろう。

しかし、以前とはまた異なる葛藤要因を談話が提供した点を見過ごすことができず、韓国メディアがこの問題を通常批判の中にくくりにして「適当に」やり過ぎてしまわなかった事実に注目すべきである。

談話に含まれた内容を詳しく見ながら、「植民地支配に対する謝罪の拒否と第二次世界大戦の謝罪、すなわち歴史問題に関連し、韓国と中国、アメリカを分離して対応しようとするのが安倍政権の意図」であるという点に韓国メディアが注目するようになったことだ。そして、まさにこの点が安倍談話の真の台風の目であると見る。

「日露戦争は、植民地支配のもとにあった多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけた」との一文は韓国メディアによって注目され、これからさらに注目される可能性が最も大きな部分である。

安倍談話がこれまでの談話と本質的に異なっている部分として、韓国メディアがより一層「深刻な」評価を与えているからである。このような側面から、安倍談話の爆発性は、すでに今年のパンドン会議で安倍総理が植民地支配への謝罪の代わりに、第二次世界大戦に対する深い反省を述べた時点から韓国メディアによって注目されてきた。

ハンギョレ新聞 (4 月 23 日)

「米中に向けた反省、韓国の孤立をねらったもので、政府には外交の新たな悩みの種」

「木村幹神戸大学教授は『韓国が望む植民地支配に対する言及を除外することで今後日本は韓国と中国を分離し、韓国を孤立させようとする意志を明確にした』と指摘した」

日本は「歴史問題全般に対し」反省しないわけではなく、「韓国に対して」反省がないと韓国メディアがより一層注目するようになった。韓国を中国やアメリカに対する謝罪とはカテゴリーを異にしようとするのが日本政府の本音だと紹介するようになり、これは安倍政権の「危険性」に対する韓国人の不信をさらに深化させる要因として作用している。す

なわち、韓国メディアが「否定的な速報」を引き続き汲み上げる井戸を安倍談話を提供したことになる。

実際に安倍談話が発表されてから、外務省ホームページで歴史問題に関する質問コーナーが削除されるや、韓国のメディアは「植民支配」部分を削除したことに注目し、「安倍談話は植民支配に対する責任を組織的に否定したもの」という日本国内のシンポジウムの発表を意味深く紹介している。(聯合ニュース 10月4日) また、朝鮮人徴用者と中国人などほかの国の強制労働は性格が違うという三菱の主張もこのような脈絡で韓国メディアから非常に大きな関心が寄せられた。植民地韓国に対しては謝罪することではないという日本の認識の一貫性を示す証拠と受け止められるからである。先月、韓国で最も人気のある娯楽番組のMBCの「無限挑戦」が徴用者の痛みに光を当てるため、長崎県羽島を訪問する番組を制作したが、日本の認識に対する反感が韓国のメディア報道を通じて韓国の底辺にかなり広がっていることを示すものである。

安倍政権が植民支配の反省を拒否する代わりにアメリカと中国を相手にした戦争だけを反省し、結局韓国だけ置き去りにしようとしている、このような観点は韓国のメディアで日本を批判する新しい論拠となる可能性が濃厚である。いわば、韓国でしばしば見受けられた次のような論理は非常にばつの悪い状況になる。

(ソウル経済新聞記者コラム 6月10日)

「・・・だれにも過去を振り返り、過ちを犯した経験は一つぐらいは思いあたることがあるだろう。そんな過去が恥ずかしく感じられ、反省し、また、自らの過ちで被害を受けた人に謝罪したいけど時間があまりに経ち過ぎてしまったり、状況が整わず謝罪できないこともある。日本の場合はどうだろうか。戦後70年、韓日国交正常化50周年を機に、日本が歴史問題に対し明確な態度を示すべきだという声が全方位から出ている。むしろはすでに敷かれている。日本はこの機会を生かし、過去に対する明確な反省と謝罪の姿を示せばよいのである・・・」

日本が当然反省するだろうという前提のもとで展開しているこのような方式の促しがどれだけ純真なものだったか、安倍談話をはっきりと示してくれた。その代わりに、「日本とうまくやっていきたい」という韓国メディアの注文もその分ブレーキがかかるしかない。

要するに、安倍談話は韓国のメディアをして、再び根本的な問いかけをさせることになった。

「日本は果たして植民支配をどのように見ているのか」という問いかけである。歴史認識と関連し、安倍談話で韓国メディアをさらに細分化された価値論争の中に招き入れ、一種の「歴史根源主義」に集中させる契機を提供したといわざるを得ない。

安倍政権が韓国に対してのみ、植民支配に対してのみ、とりわけ何らかの考え方をもっているといういわば「追加的容疑」は韓国のメディアをして葛藤と対決の構図を避けたくとも避けることができなくした。誠意ある反省と謝罪こそ「必ず」前提とならねばならないという韓日関係改善の手詰めの構図をようやく抜け出そうとする刹那に、より具体的な手詰めの構図が立ち上がったことになる。年頭に動き出したメディアの提言、「そろそろ転機を作ろう」という主張は段々立場がどんどんなくなっていった。

2) 中国の戦争勝利記念行事・・・韓日関係の再確立

二番目の高波は中国の戦争勝利記念行事である。9月3日の中国の戦争勝利記念行事に朴槿恵大統領が参加すべきかどうかということは韓国メディアとしては非常に重要なテーマであった。韓国政府はたやすくはない決定をしたのであり、象徴的場面として、過去に金日成（キム・イルソン）主席が占めていた席に韓国の大統領が立っているという状況を合理的に、冷静に、そして積極的に解釈し、判断し、展望を示す重大な課題が韓国メディアに与えられた格好となった。

能動的外交という側面と韓米日協力の亀裂と見られる可能性があるという懸念が同時に提起されたのは当然のことである。ともあれ、前者の意味深さをうまく引き出し、拡張してみようというのが韓国メディアの全体的な、自然な到達点であったといえよう。韓中接近が北朝鮮問題において期待したほどの成果を引き出すことはできなかったが、それでも北朝鮮問題を解いていく上で今後役立つだろうという診断が韓国メディアの一次的な評価である。ところで、これとともに韓日関係をひも解く上でも有益な方策であると評価している点が注目される。

（中央日報9月4日社説）

「手詰まりの韓日関係を韓・中・日三角構図の枠組みの中で解決する上でも中国の協力は必須である。

（東亜日報9月4日社説）

「歴史歪曲問題で凍りついた韓日関係も元に戻せる良い機会である」

（韓国日報9月3日社説）

「韓中日首脳会議が韓日首脳会議につながるのであれば韓日、中日関係を正常化する端緒となりえる」

（MBC9月3日メインニュース）

「日本には新たな協力を導き出すための土台が築かれた」

であるならば、韓中接近を通じてどのように韓日関係の足場が築かれるというのだろうか。

毎日経済新聞の社説の題名は非常に直接的な表現でその理由を説明している。

「韓中首脳会談、北朝鮮と日本に変化を迫った」

戦争勝利記念行事への参加に象徴される韓中接近が日本との関係改善にも役立つということだが、その理由は日本に対する牽制と圧力になるためだという論理である。したがって外形的には「韓中日首脳会談推進→韓日関係改善の青信号」として肯定的に報道したが、その行間の内容面では韓国と中国の日本に対する「圧力」効果という側面がいやおうなく浮き彫りになっている。葛藤と逆関係、牽引の側面を吹き彫りにしたこのような分析の枠組みはもちろんある程度真実を盛り込んでいるものの、韓日関係という観点からだけ見るとややもすると対立の構図が過度に浮き彫りになる素地を抱えているやり方でもある。

「戦争勝利記念行事に不愉快なのは日本である・・・抗日戦争勝利を前面に打ち出した事自体に神経質な反応を示した」(SBS 8時ニュース 9月3日)

このようなフレームは正しいとか正しくないということを離れ、基本的にこれまで積み重ねてきた日本に対する反感が作用したためとみられる。そしてより直接的には戦争勝利記念節を前後した時点で、日本から伝わってくる「不愉快」という反応がこのような見方に確信をもたせ、増幅させたところも少なくない。

例えば菅官房長官が9月2日の定例記者会見で「これまでも韓国がそのような傾向(中国に接近する傾向)にあると思っていた。第三国であるで、政府としての発言は控えたい」という発言は韓国の一般人にはやや冷笑的に聞こえるしかなかった。特に藩基文(パン・ギムン)国連事務総長の出席に対し、「極めて遺憾である」「中立的であってほしい」という、非常に不快に思っているという論評も、韓国のメディアが日本に対し不信感を抱かせる背景となった。

しまいには、「韓国は国連事務総長を引き受けられる国ではない」との萩生田官房副長官の発言は韓国のメディアが重視して報道せざるを得ず、報道のあり方も「また妄言を吐いた(MBCメインニュース)」、「毒舌を浴びせた、妄言を述べた(SBSメインニュース)」のように荒々しい表現で批判させることになった。一般の国民は改めて日本に対し「何かまちがった考え方」をしているのではないかという価値志向的な物差しで見つめるようになった。

戦争勝利記念行事をめぐる韓国メディアの報道のあり方は形式的には首脳会談推進に注目した点で韓日関係「改善」に重点を置いたが、内容的には「日本が韓国に対し不快に思っている」「韓国はそのような日本を中国と共に圧力をかけ、牽引している」という葛藤と対立のフレームが強化される過程となったことになる。そして読者と視聴者は、韓日関係改善について話す場でも葛藤の実情を深刻に感じなければならない状況に追い込まれた。年頭の期待感と当為性はこのように再び揺らぎ、萎縮する経過をたどることになった。

3) 安保法案の韓国的読み方

三回目の高波はやはり安保法案の通過である。安保法案が通過した後、9月19日の日刊紙の1面トップと放送ニュースのトップは当然このニュースが占めた。最もシンプルな定義、「日本が再び戦争のできる国になった」という規定とともに、憂慮と警戒のメッセージがほとんどの記事の核心である。ところで、一つ特異な点は、当日の各新聞の社説は1面の記事の題目とは若干異なるニュアンスを示したという点である。

中央日報1面「戦争のできる日本の法案」未明まで激しいもみあい

同社説「集団的自衛権備えた日本、警戒はするものの、最大限活用すべき」

東亜日報1面「日本、再び戦争のできる国に」

同社説「戦争できるようになった日本、戦略的利用(日本を用いる)を悩む時」

ハンギョレ1面「侵略」謝罪しない日本、再び「戦争のできる国」へ

同社説「危険な刀」日本の安保法案、賢明な対応を

朝鮮日報1面「日本の安保法案本会議通過強行・・・深夜の激しいもみあい

同社説「政治の暴走だれも止められない日本を見る不安感」

京郷新聞1面「安保法案最後のもみあい、「戦争できる日本」秒読みへ

同社説「ついに平和憲法を捨てる安倍政権」

韓国日報1面「ついに平和を捨て去った安倍政権」

同社説なし

ソウル新聞1面「安倍不信任決議案も否決・・・日、戦争のできる国へ」

同社説「日本はついに軍国主義に向かうのか」

1面のストレート記事には戦争のできる、謝罪しない日本、平和を捨て去った日本などの強硬な価値判断の記事が憂慮を集中的に伝えているが、社説では微妙な落ち着きがみられる。「活用」、「用日」、「賢明な対応」など、現時点を冷静に判断し、われわれの方向設定をしていかねばならないという主張である。憂慮と警戒はもちろんそれはそれで重要だが、変わってきた東アジアの安全保障環境、韓米日同盟の本質の直視、北朝鮮という変数に対する綿密な判断などが前提とされた「われわれの選択」がより重要であるからだ。日本の旋回に対する批判とわれわれの賢明な選択、この二つの考え方の交差がメディアを悩ませるのである。そのようなメディアの悩みは次の文章によく表れている。

(ソウル経済 9月19日社説、「戦争できる道」にむかう日本)

「韓米同盟の根幹を維持するためにも、アメリカを通じた日本の牽制には限界があるというのが国際情勢の現実である。もちろん北朝鮮の核開発抑制に対する韓米日協力体制を維持すべきであり、経済、軍事的に浮上する中国まで射程に収めなければならないなど、域内の勢力均衡というジレンマがあることを否定することはできない。戦争のできる日本が実際に戦争を起こさせないようにし、われわれも脅威とならないようにする現実的方策を探さねばならない。日本の軍国化の流れに対し、道徳的、歴史的批判を超え、韓米日共同安保体制などを通じて集団的自衛権の拡大解釈と過剰軍事行動を抑制すべきである」

韓米日同盟と急変する国際情勢の中で、韓国が「この混乱する状況の中で道を見失わないよう」(韓国経済 9月19日社説)、日本の変化を憂慮し、警戒するだけでなく、一歩離れて現実的で冷徹で冷静な判断が必要であると提言しているのである。

ところで、先の報道のあり方からみられるように、現実的にこのような提言は「戦争のできる国、日本」という強いストレートに押された格好である。おおざっぱに言えば、安保法案イシューは「反省のない、疾走する日本」という伝統的なフレームが強化される結果だけ生んだ。安保法案の通過とこれが韓国のメディアを通じて伝えられる過程で、「戦争のできる日本」という強いメッセージは韓日関係改善に対する期待と現実的提言を萎縮させるほど強力だったのである。

この萎縮が可能だった重要な理由はほかにもある。それは相次ぐ日本国内の反対デモである。韓国のメディアは安倍政権の安保法案に反対する日本人がこれほど多く存在するか、安倍政権が日本国内でも一方的に疾走しているようだという側面に驚き、集中するようになった。要するに安倍政権に対し、「正しい、正しくない」という価値の物差しを差し出す理由がもう一つ登場したことになる。多数の平和を愛する日本の国民が、安倍の戦争主義に反対するという非常に吸引力のあるメッセージは韓国のメディアが看過できない素材となり、これを通じて日本の対決の構図はそのまま韓国のお茶の間に伝えられた。

テレビ局3社は9月15日頃からほとんど毎日、メインニュースで安保法案通過の可否を主要ニュースとして報道した。MBCの場合、16, 17, 18, 19, 20, 23日のメインニュースに、KBSは15, 17, 18, 19, 20, 23日メインニュースに、SBSは16, 17, 18, 19, 20, 21日メインニュースに安保法案処理の準備状態と国会通過、そしてその後の混乱を連日取り上げた。そしてほとんどが反対デモを主に浮き彫りにする報道の仕方だった。

報道アイテムの題目を見ると

MBC「日、安保法後の暴風雨、学者市民ら廃止闘争」「世論無視、一方通行に強い逆風」

KBS「東京で3万人の抗議集会」「糾弾声明、デモあいつぎ、安倍の支持率墜落」

SBS「安保法逆風沸き立つ日本」「支持率墜落」等々である。

原発反対より強い安倍政権批判を見ながら、「民心に逆らう安倍政権対これに対抗する日本の市民社会」というフレームが強化され、韓国メディアの日本をみつめる視線の中で、価値志向的観点がやはり「間違っていなかった」という一つの確信が生まれた。

安倍政権、「日本の退行的な政治権力」がこのすべての混乱と葛藤の根源であるという地点に韓国メディアの問題意識が戻った感がある。年頭に、韓日関係と国際社会の現実的状况を勘案し、韓国政府に現実的な態度を求めた論調とは異なり、日本を「叱咤するメディア」の姿が再整備されたとでもいえようか。韓国メディアは安倍政権のいわゆる「非道さ」にさらに注目するようになり、淡々とした態度のなかに芽が出てくると思われた韓日関係の期待感と要求は再びその存在感が薄くなっていった。

4. 終わりに－メディアの役割とは

やや否定的な見方で振り返った感があるが、果たして韓日関係においてメディアの役割は何か、この過程を振り返りながら、一度率直に直視してみたい。政治、経済、社会、文化、国際関係、すべてのイシューに関してメディアの役割が重要であり、また、意味のある役割を果たせるといっているが、果たして韓日関係においてメディアに与えられた役割は何であり、われわれは何を共有しているのだろうか。

安倍総理はこれまでずっと歴史問題は歴史家に任せるべきだと主張してきた。しかし、安倍談話をはじめ、そもそも安倍総理自身が歴史家に任せていないという感じを韓国人と韓国メディアは感じている。安倍談話が韓国メディアの憂慮のとおり、植民地時代に対する相対的な再評価を念頭に置いているのであれば、歴史問題戦争になるわけだが、その結果はどこに行きつき、両国のメディアの役割はどの地点で接点を見出すことができるのだろうか。韓日首脳会談がまもなく行われるという観測が出て、ともあれ最悪の状況を外形的には脱出することになるが、国交正常化50周年にふさわしい理解とコミュニケーションが内容的に広がり、深まっていくのか、メディアがその役割を果たせるという希望が生じているのか、依然疑問である。

このような構造なら、メディアの役割は実は徹底して制限的でしかないだろう。年初の韓日関係改善に向けた提言が日本から運ばれてきた三回の高波によって弱弱しく流されてしまったとやや極端な言い方で主張した理由は、韓日関係でメディアの役割と空間はそれだけ狭く、制約を受けていることを指摘したかったからだ。限界だけを強調するのではな

く、現実を直視しなければ正しい役割も見いだせないと信じているためである。

解決のための方法は、小さくとも肯定的な動きを互いにとらえ、広がるよう一つ一つ努力するしかないと思う。一応、韓国のメディアは年初にそのような役割をしようと努力したと評価したい。そうであるならその次は何だろうか。さきに日本から飛んできた爆発性のメッセージを強調した理由がここにある。韓国における小さい努力が埋もれさせたその動きを制御する役割は日本のメディアをはじめ、日本側をお願いしたいと思っている。反対の場合も同じであろう。日本国内の肯定的気流と変化が広がっていくよう韓国における環境づくりは韓国のメディアが主導的に行っていかなければならないという意味である。

いわゆる「反日メディア」と「反日記者」は隅っこの部屋で形成されるものではない。日本から絶えず影響を受けながら強化されたり、変化したりもする。韓国メディアが葛藤の原因を日本にばかり求め、日本を過度に非難しているという指摘は、韓国メディアも謙虚に振り返ってみる必要がある。ただし、その責任と解決策は韓国メディアが単独で担い、解決していくことだろうか。

日本から飛んできた 이슈ーに年初の提言が弱弱しくくずれたと強調した理由は、韓国メディアに残念さがあるとすれば、それは「脈絡」と「関係」の中で形成されたものであり、したがってある一方だけの問題ではなく、結局韓日がともに解いていくべきだと言う話がしたいからだ。韓国に対する日本のメディアの悩みと立場もまた同じだろうと思う。そのような意味で、「配慮」と「節制」が韓日両国のメディアの核心的課題ではないだろうか。

最悪の韓日関係であるほど、メディアの役割は底辺の普通の人たちの信頼を回復させる地点をみつめるべきだと信じている。配慮と節制、そして省察の価値をどれだけ具現できるのかであり、これを通じて小さいが肯定的な動きをどのように大切に育てていけるのかについて悩むことを止めないよう望みた。

セッション2：「東アジア安全保障問題と日韓関係」

「激動の北東アジアと新しい韓日関係の模索」

<はじめに>

残すところ2か月ほどとなった2015年。後日、歴史学者たちは2015年をどのような年だったと記録するだろうか。とりわけ、北東アジアにおいて2015年はどのような意味を持つのだろうか。最近の出来事を中心に振り返ってみよう。南北離散家族の再会、朴槿恵(パク・クネ)大統領の訪米と韓米首脳会談、北韓の労働党創建70周年行事と中朝関係の改善、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の妥結と日米関係の増進、中国の軍事パレードと米中軋轢の深化、日本の安保関連法案の成立と周辺国との摩擦などが相次いだ。北東アジアにおいて2015年は激動の年として記録されるだろう。しかし、北東アジア情勢が不安定と軋轢だけで貫かれているわけではない。安全保障面では現状維持の勢力と現状変更の勢力が競り合っており、経済をはじめ気候変動や人道支援、国際犯罪などの非伝統的な安全保障の分野では相互依存性が高まっている。本稿では、ますます複雑化し、多元化している北東アジアの秩序の中で韓国と日本の関係改善を模索してみることとする。

<1> オバマのリバランス戦略と日本

北東アジア情勢が揺れ動くこととなった原因は何だろうか。まず、アメリカの安全保障戦略の変化を挙げる事が出来る。オバマ政権の「アジア回帰」または「リバランスング(rebalancing)」と呼ばれる「アジア重視政策」が北東アジアの外交、安全保障の地殻変動をもたらしたという主張である。

オバマ政権は1期に続いて二期目でも「リバランス戦略」を強調している。ところが、その内容面をみると、日本との同盟強化に焦点を合わせている。即ち、日本との同盟関係を見直しつつ、韓米日トライアングル同盟の重要性を浮き彫りにするものだ。アメリカが国防予算の不足分を埋める対案として示したのが「同盟の役割の見直し」である。アメリカはまず日本を「同盟の中心軸(underpin)」だと持ち上げ、防衛ガイドラインを見直すことで日本と合意したと強調した。

アメリカの国務省でも、「リバランス政策」とは、(1)同盟の現代化 (2)制度の創造 (3)中国との関係の再定立であると要約した。特にアメリカは(1)の同盟の現代化において日米同盟の現代化が何にも増して重要だと主張した。

日本との同盟をアメリカ外交の最優先課題として挙げたのは国防総省や国務省だけでなかった。オバマ大統領の外交分野の家庭教師と呼ばれているホワイトハウスのスーザン・ライス(Susan Elizabeth Rice)国家安保補佐官も『オバマ政権は決して「アジア重視政策」すなわち「リバランスング」を放棄したことがなく、これからもそうしたことは無いだろう』と強調した。また、同盟国の中から真っ先に日本を名指しし『15年以上続いている日米相互防衛条約の改訂交渉を決着させる』と宣言した。

実際に今年4月にアメリカを訪問した安倍首相は、日米防衛ガイドラインの改訂などを通じて覇権国家であるアメリカの中核的な軍事パートナーとしての立場を確固たるものとした。

こうした一連の過程からみて、既にオバマ政権は安倍政権の望む「集団自衛権」と「普通国家としての発展」も容認できるとする考えを仄めかしていたと分析できる。シークスターなどで国防予算が削減されたアメリカとしては、アジアにおける日本の役割が何にも増して重要であると判断したためだろう。

覇権が衰退していく中、アメリカは「リバランス政策」を通じてアジアでの覇権を維持しようとしている。これがオバマ政権のアジア政策なのである。日本の安倍政権はこうしたアメリカの要求に応えつつ、自分たちが望む「集団自衛権」、そして軍隊を保有することのできる「普通国家」に向かって何憚ることなく突き進んでいるのである。

<2>ワシントンと北京のはざまの韓国

今月16日、朴槿恵大統領はアメリカを訪問し、韓米首脳会談に臨んだ。先月の初め、中国の戦勝記念日に閱兵式に参加したことで、ワシントンの政界で「韓国は中国に傾倒している」とする「中国傾倒論」が台頭していることを受けて、これを封じ込めるのが何よりも重要であったと思われる。最大の経済協力パートナーである中国との「全方位の関係増進」と「韓米同盟の強化」という二つの軸の間を巧みに行き来しなくてはならないのが韓国外交の現実である。

北東アジアの安全保障情勢は、伝統的には中国・ロシア・北韓 vs. 韓国・アメリカ・日本の対立関係だった。しかし、ここにきて中国とロシア、韓国と中国の関係が緊密化したことで、こうした固定観念が変わりつつある。韓米同盟を安全保障の軸に据えてきた韓国は、米中間の軋轢拡大により、さらに複雑な方程式を突き付けられることとなった。安全保障はアメリカと協力し、経済は中国に寄り添うという形は、不自然で、ぎこちなく感じられるかもしれない。しかし、これは厳然たる現実であり、解決すべき外交の方程式である。

中国もまた変化を続けている。中国が北韓より韓国の方に肩入れするだろうという期待は、外交を知らないが故のものだ。その実、しばらくの間疎遠だった中国と北韓は最近の朝鮮労働党創建70周年記念行事を機に再び近くなった。中国の習近平国家主席は、北韓を訪問した中国共産党政治局の劉雲山常務委員(中国の国家序列5位)を介して金正恩第一書記に親書を伝えた。親書には『中朝の伝統的な友誼は両国の先代の指導者たちが直接作り、育んだもので、両国共通の宝物であるのだから、われわれがもっと尊ぶべき価値のあるものだ』と書かれていた。これに対して金正恩も『朝中関係は単なる隣国関係ではなく、血で結ばれ、親善の伝統に根ざした戦略的な関係』だと述べた。

アメリカの安全保障専門家の中には、「韓国と日本の軋轢が韓米日の安全保障協力に分裂を起こしている」として、韓中密着が韓国の日本に対する強硬な姿勢を煽っているのではないかと懸念している人もいる。また、オバマ政権の「リバランス政策」をうけた「北東アジアにおける安全保障協力」の強化も、韓中の密着により支障をきたすのではないかと憂慮する声も多いようだ。

アメリカだけでなく日本の中にも、韓国の「中国配慮」や「米中に対する等距離外交」を否定的に見ている意見が少なくないようだ。中国の台頭に対する警戒心と、中国に寄り添う韓国に対する疑念とが入り混じっている。最近の日本における「反韓感情」もこうした理由によると見る向きもある。

今月5日、アメリカと日本の環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の交渉が妥結された。これで安全保障同盟だけでなく経済同盟まで結んだことになる。しかし、韓国はTPPに加盟していない。韓国内では未だにTPPへの加盟が国益に合致しているか否かの決定を下せずにいる。

<結びとして>

「中国との関係改善」と「アメリカとの同盟強化」は果たして別ものなのだろうか。少なくとも北韓という外部の脅威が現実として存在する限り、この二つは切り話して説明することが出来ないのではないだろうか。それは、北韓の突発的な挑発を防ぎ、北韓に直接・間接的な影響力を及ぼすことが出来る国が中国だからである。中国との関係改善が単なる経済的利益のためだけでなく、安全保障面でも重要だということだ。もちろん、韓国の安全保障は韓米同盟を基盤として構築されなくてはならない。強固な韓米同盟を基盤として、それを補完する形で中国との関係改善を通じた韓半島の平和・安定を増進させるという戦略が必要である。

冷え込んでいる韓日関係を正常な状態に戻すためには、両国の指導者による「懐の深い政治」が求められる。2009年から3年間東京特派員を勤めたが、あの頃に戻ったら答えが見つかりそうだ。当時、日本政府は韓国に配慮した「懐の深い政治」を行っていた。その代表的な例が「朝鮮王朝儀軌の返還」だった。日本軍慰安婦に関しても、日本政府の指導者の「懐の深い」政治を今一度期待したい。韓国政府の指導者たちもまた、過去を忘れてはならないけれど、未来志向の韓日関係を築くためにも努力すべきであると考えます。

「安全保障問題と日韓関係」

◎「安全保障問題と日韓関係」

I. アジア・太平洋の情勢認識

グローバル規模の地殻変動が進む中で、アジア・太平洋における安全保障の風景が変貌を遂げつつある。

南シナ海、東シナ海など海洋進出を本格化させる中国、核開発・ミサイルの性能向上によって軍事的脅威を増幅する北朝鮮、そして極東での軍事活動を再び活発化させているロシア。安倍政権は、リバランス政策によってアジア太平洋重視を宣言した米国との同盟関係を強化するとともに、領土や主権、経済権益などをめぐり、純然たる平時でも有事でもない状況—即ちグレーゾーン事態の長期化・常態化に備えて安保法制の整備、ますます厳しくなる安全保障環境に対応しようとしている。一方、韓国・朴槿恵政権は、米韓同盟の維持と併せて北朝鮮の脅威対処では韓米日の連携を図りながらも、巨大国家中国に接近、独自の外交安保戦略によって新たな状況に対応しようとしている。加えて、朴大統領が掲げる「統一」政策が東アジア情勢を複雑にしていることも忘れてはならない。

日韓両国の安保政策に見られる、こうしたズレや外交戦略の立場の違い—日韓国交正常化50周年を機に、両国が今後、安全保障の分野でも幅広い協力を進めるためには何が必要なのか。アジア太平洋の21世紀秩序を考える際、それ抜きには考えられない米中両大国との関連を踏まえて、日韓安保協力に向けた課題を考えたい。

II. 日韓両国の安保政策

1. 安倍政権の安保外交戦略 = 「積極的平和主義」「価値の外交」

その考え方は次のように要約できる。

- ① 集団的自衛権の行使容認など安保法制の整備と併せて、外交安保政策の基軸である日米同盟を一段と強化することによって抑止力を向上させる。
- ② 日米同盟を中枢に据え、米国を軸とした韓国、豪州、インドなどの連携、ネットワーク化の推進を支援する。
- ③ PKO への参加、人道・復興支援などによって、国際貢献を拡大し一段と積極的に進める。

2. 安倍政権が実際に進めて来た安保政策

日韓両国を取り巻く安全保障環境の変化に対処するために、安倍政権が安保体制の強化を図る礎石と位置付けているのは、日米防衛協力のための新ガイドライン（指針）と集団的自衛権の行使などを可能にする安保法制だ。

これらは、南シナ海、東シナ海などで海洋進出を本格化させている中国、核開発・ミサイル性能を向上させる北朝鮮、そして中東からインド洋、マラッカ海峡などを経て西太平洋に到るシーレーン（海上輸送交通路）などを念頭に置いた措置である。

- 日本の安全保障体制の枠組みが広がったのに伴い、日米安全保障上の日本の責任分担が拡大する。安倍政権としては、独自に防衛力整備を進める一方で、民主主義、自由、法の支配、人権などの諸価値を共有する国々との「海の同盟」のネットワーク化、3カ国の安保協力態勢（北朝鮮問題での日米韓連携、日米豪安保協力、日米印安保対話）の充実を目指す。TPP（環太平洋経済連携協定）の大筋合意は、中国を念頭に置いた

安全保障次元の連携強化を補完するものにもなる。

■首脳外交の強化—「地球儀を俯瞰する外交」

国家安全保障局の創設に伴い、外交安保の省庁タテ割りを排し、安倍晋三首相の信頼が厚い谷内正太郎局長が下地作りを進め、戦略的な首脳外交を支えている。

3. 朴槿恵政権の安保外交政策

日本から見える朴槿恵政権の安保外交戦略の特徴は、次の二点に集約できる。

①米韓同盟を維持しつつ、中国と接近する対米中バランス外交（「米中二股外交」「米中天秤外交」）

②日本抜きに南北統一戦略

■米韓同盟の維持

朴政権は歴代政権同様、北朝鮮の脅威抑止と朝鮮半島有事に備えて、在韓米軍の存在を重視する安保政策を進めている。

■韓国の対中接近外交

朴政権は同時に、米韓同盟との両立は可能として、対中接近外交を積極的に進めている。朴政権のこの対中傾斜。直接的な理由には、まず韓国経済の対中依存が挙げられるが、根底には対中傾斜を促す二つの要因が絡む。

① G2 論

第一の要因—韓国内に浸透した米中二極（G2）論。長期的に展望して「衰退する米国」「台頭する強い中国」—この G2 認識を踏まえて、米韓同盟を維持しつつも中国に接近する朴外交だ。

こうした中、形を変えた G2 論—習主席が提唱した「新型大国関係」論が登場する。この概念は、米中による太平洋分割論・共同管理、核心的利益の相互尊重、共存共栄・衝突回避という意味合いが込められた中国版 G2 論とっていいだろう。

②半島統一準備

第二の要因—南北統一論。「統一はテバク（大当たり）だ」—朴大統領は 2014 年初頭の会見で国民に呼び掛けた。「国民の中には統一費用が多くかかるのではないか、と思っている人がいるが、私は、統一は大きなチャンスだと考える」。平和統一基盤の構築に向けて具体的な準備を進める決意を表明したのだが、きっかけとなったのは北の権力構造の異変だ。最高権力者・金正恩の後見人、張成沢の粛清（2013 年 12 月）は、統一政策の検討作業を加速させた。「北朝鮮崩壊もあり得べし」。北の体制が揺らげば、米中の容認を得て韓主導で北を糾合するチャンスが到来する。朴大統領は日米両国から懸念が示されるなか、中国の抗日戦勝記念軍事パレード（9 月 3 日）を参観したが、それは、抗日戦争の歴史で韓国が正統性あるポジションを占めることを中国に認知させると共に内外にそれを誇示する意味合いがあった。併せて、「平和統一」が現実味を帯びる時に不可欠な中国の支持を確実に手に入れるための対中配慮でもあった。

Ⅲ. 日韓両国の安全保障における根源的課題と展望

①日韓米中は、来年に向けて「外圧」より「内圧」が政治を動かす`季節、を迎える。内圧要因が増幅し政治動向において幅を利かせるため、国家のリーダーは内向き志向が、より鮮明になる。

②日韓関係悪化の根源は、歴史認識問題にある。この問題は、竹島（韓国名：独島）を

めぐる領有権問題同様、安全保障とは別個に解決に取り組まねばならない。安保をめぐる論議に歴史問題が混入すると、安保論議は変質する。

- ③安倍首相が主張する「価値の外交」にも罣がある。民主主義／自由／人権／法の支配などの諸価値は、近代化に成功した国々が唱えるプラスの価値だが、例えば「人権」一つ取ってみても、歴史問題が絡めば人権の解釈・定義、適用の仕方も違ってくる。そして、出口のない相克の論議になる可能性もあるのだ。

IV. 最後に

日韓国交正常化から今年で50周年。今、両国間には、様々な困難が横たわっていることをここで強く意識しないわけにはいかない。しかし、アジアの平和と繁栄を築くためには日韓協力が欠かせないことも事実である。両国は先人たちが築いてきた知恵に学び、寛容な心を持ち合い、いかなる障害も克服し、新たな半世紀に向けて今こそもう一つ協力の次元を高めるための一歩を踏み出すべきである。

セッション3：「経済の視角から考える日韓関係」

「新しい日韓協力をどう考えるか：経済的側面から」

1. 日韓経済構造の変化と関係悪化：アイデンティティ問題

経済を歴史その他から分離するという機能論は日中ではできても日韓では韓国側に追撃国家アイデンティティが存在する限り、容易ではない。日中間では中国は市場と労働力、日本は技術とノウハウの分業が成立。日本の北東アジア経済観は人口動態経験に基づき過度に悲観的（米国・東南アジア・インドについて同様に楽観的）、韓国は統一バイアスで過度に楽観的な傾向、これも一致せず。

- 歴史・領土問題から経済は分離できるか？：ビジネスはできても、国としてはできない（National identity として残る「追い上げられる日本」「追いつき追い越す韓国」）
 - ←未だ 20 世紀型の経済認識（政治とメディア）：輸出は勝ちで輸入は負け、外資は国内市場を「侵蝕」、国産農産品だけが安全
 - ←未だ 20 世紀の成長モデル：大企業による大量生産・大量輸出の市場シェア争い、介入好きの政府、成立しない経営者市場、変動相場制への恐怖

- 日韓の 6 高シーソーゲーム：
 - 2008-2012 年：日本の 6 高（円高・エネルギー高・法人税高・労働規制・環境規制・関税高 (FTA 交渉遅れ) → 韓国産業のキャッチアップ（シェア拡大）、対日輸入依存の減少、日本外しの FTA → 李明博政権「日本を恐れる必要はない」
 - 2013-：韓国の 6 高（ウォン高・エネルギー高（韓国電力問題）・法人税高（税収不足）・労働改革遅れ・環境規制・通商交渉遅れ（TPP 等メガ FTA 対応遅れ）→ 日本は韓国との競合忌避、収益改善（過去最高益更新）→ 「韓国経済崩壊論」

- 中国経済観の違い：日本の脱中国（FDI 減少・企業内貿易減少・ASEAN シフト、TPP>AIIB）vs 韓国の中国傾斜（双方向の FDI 拡大、貿易比重拡大、中韓 FTA>TPP）
 - ←異なる地政学、統一願望（統一は当たり前）、反日歴史同盟、新興国同盟（「法の支配」概念の違い（加速する G2 論）
 - ←強い日本の人口動態悲観論（主流は多極化論、明るい東南アジア・インド vs 暗い北東アジア論）

- 成長戦略と米国経済観の違い：日本の脱ものづくり vs 韓国の製造業輸出
 - ←日本の関心はビッグデータとモノのインターネット（IOT）でパートナーは米国、韓国は新興市場輸出が優先？

2. 日韓経済関係の再構築：グローバリズムから地政学への回帰

関係再構築のポイントは 20 世紀型の思考を捨てて経済実態を直視した理解に立脚すること。日本はオープンイノベーションと直接投資受け入れを起爆剤にできるか、韓国は日本とは異なる成長モデル構築で分業関係を深化させられるかがカギ。重要な改革競争、資源

共有、リスク分散のパートナーとしての位置付け。改善の出発点は国の関与しない分野から。

- グローバル化した経済実態への正しい認識：企業や産業に国境は設定できない、技術革新能力と産業集積に向けた転換が必要
- 日韓は全てで競合していない（水平分業に移行、韓国5大産業<日本産業）、高い補完性（商社/国際金融、ODA調達）
- 戦略的関係(1):改革競争（市場開放、経済特区活用、立地改善、教育改善、女性活用、少子高齢化政策）
- 戦略的関係(2):資源共有（ベンチャー・起業家、エネルギー・環境、文化、観光、社会サービス改善に向けたビッグデータ、標準、専門人材）
- 戦略的関係(3):リスク分散と公共財提供（天然災害、感染症防止、ODA協力）
- 戦略的関係(4):国の介在しない交流（企業、地方、市民団体、個人…）

3. 残る調整課題

日本はようやく構造調整を終え、財政再建に成長が不可避。韓国は旧型成長モデルの行き詰まりで構造調整へ。日本の成長戦略転換を若年労働提供、ベンチャー、規制改革で利用できればポジティブな関係へ。韓国のTPP対応はRCEP、日中韓双方に影響。

- 日韓の政治経済サイクルにズレ：
 - 日本：Abenomicsの継続と成長戦略強化
 - デフレ脱却、新3本の矢（①成長戦略の加速:労働投入増大（女性・高齢者）、イノベーション促進・経済統合加速（Inbound FDI、農業改革）②社会保障改革、③少子化対策
 - 優先順位は成長へ（日本版「改革・開放」を実現できるか:医療、モノのインターネット（IOT）、ロボット、高度交通システム…）
 - 韓国：政策手詰まりと4大構造改革（労働、教育、公共部門、金融）へ
 - 金融・財政とも限界（家計債務/企業財務悪化、社会保障費増）
 - 優先順位は改革へ（政治成熟を占う既得権調整）、新しい成長モデルは??
- 日韓中か、日中+日韓か
 - 日本：TPP合意を軸に地域包括連携（RCEP）推進、韓国がTPP交渉に入れば、日中韓交渉は日韓：高水準>中韓国：低水準に分裂。RCEPの収斂水準、関税方式も韓国のTPP参加タイミングが影響か。

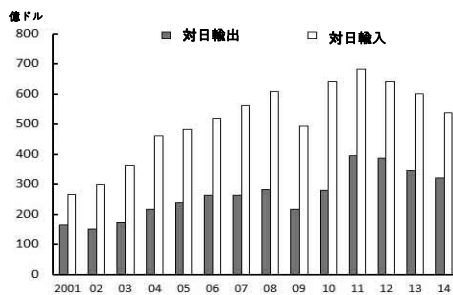
「経済的観点から考えた日韓関係」



1. 縮小傾向にある対日貿易

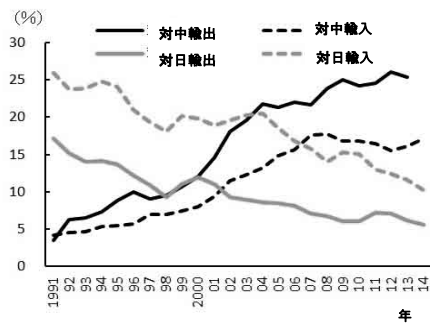
- 2014年の対日貿易額は歴代最多を記録した2011年に比べて約20%減少
 - ・ 輸出：396億ドル → 321億ドル、18.9%減少
 - ・ 輸入：683億ドル → 537億ドル、21.3%減少
 - ・ 対日貿易赤字は過去最多だった2010年に比べて146億ドル減少(361億ドル → 215億ドル、約40%減少)
- 貿易に占める日本の比重が減少し、中国の比重が増加
 - ・ 輸出に占める比重：2000年頃から中国が日本を上回る。
 - ・ 輸入に占める比重：2007年頃から中国が日本を上回る。

韓国の対日貿易の推移



資料：KOTRA

対中・対日輸出入依存度の推移



資料：韓国銀行

2. 対日輸出減少の要因

- ① 日本経済の低迷が続き、輸入が減った。
 - ・ GDP成長率：2011年 0.4%、2012年 1.0%、2013年 2.1%、2014年 -0.9%
 - ・ 日本の輸入減少(ドル)：2011年23.4%、2012年4.2%、**2013年 -5.6%、2014年 -2.6%**
- ② 円安の影響：主に産業材
 - ・ 日本の貿易為替レート：2011年11月 1ドル=77.27円 → 2014年 12月 1ドル=118.44、53%の切り下げ
 - ・ 主な輸出減少品目：鉄鋼製品 2011年に比べ23.2%減少、石油化学製品10.5%減少
- ③ 原油価格の下落
 - ・ 輸出1位の品目である鉱物性燃料：2011年 86.7億ドル → 2014年 65.1億ドルへと25%減少
- ④ 嫌韓流の影響:主に消費財
 - ・ ワイヤレス電話：2012年 23.4億ドル → 2014年 10.6億ドルへと50.5%減少
 - ・ 酒類：2011年2.9億ドル → 2.7億ドルへと7.1%減少
- ⑤ 日本の産業構造の変化:海外生産の増加 → 逆輸入も減少傾向
 - ・ 日本の海外生産比率が増加
 - ※ 日本国内の全法人ベース：2009年17.0% → 2013年22.9%(過去最高)
 - 海外進出企業ベース：2009年30.5% → 2013年35.9%(過去最高)
 - ・ 輸送機械(43.7%)、情報通信機械(30.4%)、汎用機械(27.6%)、化学製品(20.5%)の順
 - ・ 海外に進出した日本企業からの逆輸入も減少

3

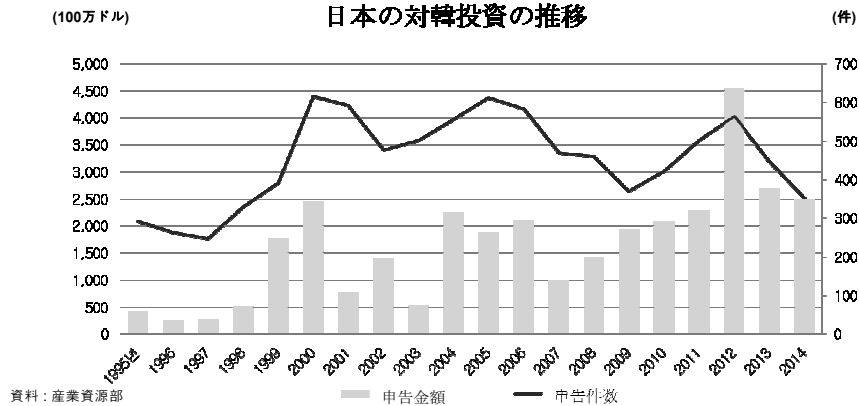
3. 対日輸入減少の要因

- ① 韓国の輸入が全体として減少、設備投資の冷え込み
 - ・ 韓国の輸入減少：2011年 23.3%、2012年 -0.9%、2013年 -0.8%、2014年 1.9%
 - ・ 設備投資の伸び率：2011年 4.7%、2012年 0.1%、2013年 -0.8%、2014年 5.8%
- ② 素材・部品・装置の国産化、輸入先の多角化が進展
 - ・ 円安にも拘わらず対日輸入が減っているのは素材・部品・装置の国産化が進んでいるため
 - ・ FTAの拡大により輸入先が多角化しているため
 - ・ かつては円安の際に対日輸入が増える傾向にあったが、今般の円安ではそうした傾向が見られない。
- ③ 日本企業の韓国への投資が増加：輸出から投資へと
 - ・ IT製品の素材・部品など、以前は輸入していた製品を韓国内で生産するようになった（韓国への投資拡大）
 - ・ 2012年以降、主要な輸入品目だった偏光フィルム、バラキシレンなどの韓国投資が増加
- ④ 韓国企業の海外進出増加
 - ・ サムスン電子など、組み立てメーカーの海外進出により素材・部品・装置などを日本から直輸入

4

4. 日本の対韓直接投資の推移

- ① 日本の対韓投資は増加傾向
- ・ およそ50%の円安にもかかわらず、韓国への投資はさほど減っていない。
 - ・ 過去最多を記録した2012年よりは少ないものの、トレンドとしては増加傾向と判断(※輸出→投資の影響)
 - ・ 韓国の製造業の技術力、優れた人材、大手組み立てメーカーの需要に呼応する投資、内需用サービス業など。
- ② 今後、対韓直接投資の急増は期待薄
- ・ 製造業においては、これから先、円安や「嫌韓流」の影響が表れる可能性がある(投資決定のタイムラグ)
 - ・ ただし、サービス業関連の投資は引き続き増える見通し



5

5. 最近の韓日経済関係に対する認識

- ① 既存の韓日経済関係のパラダイムの変化
- ・ 韓国が日本から大量に輸入していた素材・部品・装置の輸入が減少→対日貿易赤字の縮小
 - ・ 韓国の輸出が増えると日本からの輸入も増える構造からの脱却：国産化の進展、輸入先多角化など
 - ・ 日本の高齢化や内需低迷により日本への輸出増加も期待薄
 - ・ 日本はこれからも円安トレンドのため、円高による貿易や投資の増加は期待困難
- ② お互いを協力の相手というより競合の相手として捉える視点が広がる
- ・ 両国のおかれている経済状況は全く異なるにも拘わらず、未だに相手をライバル視する傾向が色濃い。
 - ・ 韓国の中国への傾倒、日本のアベノミックスをむやみに批判する視点
 - ・ 嫌韓論者は最近の韓国経済の低迷を『韓国経済の崩壊』だとして歪めて評価
 - ・ FTA 締結、原子力発電、インフラ輸出などについてお互いを競合相手として認識
- ③ 新しい経済関係構築のための関心が低下
- ・ 両国の経済関係のパラダイムが変わったにも関わらず、両国の政府・企業は新しい韓日経済関係の構築にあまり関心を払っていない状況。
 - ・ 韓国は主に中国に関心を向けており、日本は主に東南アジアなど新興市場に関心
 - ・ 嫌韓流/反日感情も一因
 - ・ 日本企業の今後3年間の海外投資関心地域のなかで韓国は15位(日本国際協力銀行、2014年 調査)
- ※ 1位インド、2位インドネシア、3位中国、4位タイ、5位ベトナム

6

6. 新たな協力のAgendaが台頭

- ① 高齢化への対応における協力
 - ・ 日本の高齢化の経験はそのまま韓国でも見られる可能性がある: 両国間の政策協力の必要性
 - ・ 持続可能な高齢化社会のモデルを構築し、急速に高齢化している中国など東アジアに提示する必要
 - ・ 医療機器・製薬・介護ロボットなどシルバー産業育成で協力→コスト削減、市場拡大、標準化など
 - ・ 韓国と日本は医療機器・製薬産業において貿易赤字国: 共同対応により競争力強化が必要
 - ・ シルバー商品に対する「ユニバーサルデザイン」策定の取り組み
- ② 新産業分野における共同対応: IoT、ロボット、再生医療など
 - ・ 両国とも従来型製造業の成長に限界: IoT、ロボット、再生医療など、新しい成長産業を育てる必要
 - ・ 新しい成長産業のネックを取り除く: 規制、標準化、ハッキングへの対応
 - ・ サービス産業の低生産性克服も共通の課題 → サービス産業の生産性向上のための共同努力
- ③ 第3国への共同進出のための協力
 - ・ 電子・自動車などの分野で熾烈に競争していた従来のモードから相互協力モードに切り替える必要
 - ・ 今も資源開発、工業団地開発などで協力
 - ・ これからはインフラ・製造業・人材育成などの分野にも広げていくことが必要
 - ・ 比較優位の分野を中心に第三国で産業クラスターを造成することが必要
 - 日本企業を中心としたタイの自動車産業クラスター
 - 韓国企業を中心としたベトナムの電子産業クラスター
- ④ 貿易 → 投資のトレンド
 - ・ 最近、日本企業はかつての輸出品であった素材・部品・装置などを韓国国内で生産する動き。
 - ・ 韓国の大企業のニーズに速やかに対応するための戦略の一環
 - ・ 韓国に投資した日本企業の76.2%が営業利益率が黒字(JETRO調査): アジア太平洋地域3位
(1位: パキスタン、2位: 台湾)

7

7. 新しい韓日FTAの推進、TPP加盟

- ① 新たな段階の「韓日FTA」の推進
 - ・ 既存の「韓日FTA」は、韓国側の対日貿易赤字、部品・素材部門の低い競争力、日本は農産品市場開放の負担などで頓挫
 - ・ その後、日本との経済関係が変化し、他の地域とのFTA締結などにより、韓日FTAの障害がかなり緩和
 - ・ 新たに台頭するAgendaを吸収できる、新たな次元の「韓日FTA」を推進することが必要
 - ・ 関税率のレベルなど、かつて重視されていた韓日FTAの交渉分野を見直すことが必要
 - ・ サービス産業の生産性向上、新たな成長産業の育成に必要な投資、制度、知的財産などに重点を置いた新しいビジネス・ルールを打ち立てることが必要
 - ・ メガFTAでは交渉困難な分野において韓日FTAがリードする必要がある
- ② 韓国のTPP加盟により太平洋地域のビジネス・ルールの確立に貢献する必要
 - ・ これまでとは違って韓国もTPP加盟の雰囲気作り → TPP交渉妥結で韓国の参加可能性高まる。
 - ・ 日本は韓国のTPP加盟に積極的に協力し、アジア太平洋地域の新しいビジネスルール作りを韓国と共にリードする必要がある。
 - ・ TPPは関税よりも制度・投資・知的財産権など、ビジネス・ルールの策定をより重視している点を認識する必要がある。
 - ・ 世界の経済大国の中国をTPPなどに引き入れ、グローバル・ビジネス・ルールを守らせることが必要
 - ・ RCEP、韓中日FTA等を通じて中国の開放、グローバル・ビジネス・ルールの順守を誘導することが必要
 - ・ AID、ABIDが協力してアジアのインフラ市場を育てることが必要

8

セッション4：「これからの両国政治関係」

「韓日政治関係の未来」

来年の総選挙に埋没した韓国政治

韓国では6か月後に迫った第20代総選挙を前に、政界が本格的な主導権争いに突入した。与野党に分かれ真剣勝負を繰り広げる前に、保守陣営と進歩主義陣営は、現在それぞれ内戦に近い争いを繰り広げているところである。政権与党であるセヌリ党では、公認候補を決める権利の掌握にむけ、親朴権恵（パク・クネ）系と非朴権恵系（いわゆる非主流）が命運をかけて攻防を繰り広げている。野党では、湖南（訳注：全羅道）地域を拠点とする新党が相次いで誕生している。その破壊力は微々たるものと思われるが、新党は結果的に野党の分裂を誘い、セヌリ党に漁夫の利をもたらす可能性が高いと考えられる。野党は来年の総選挙まで特有の離合集散を続けながら、しばらく極度に混沌とした様相を見せるものと予想される。

与党であれ野党であれ、内戦に勝利した側は、総選挙を経て党内の大株主として台頭するだろう。そして2017年の大統領選を控え、党内の大統領候補を選ぶ党内選挙で有利な立ち位置を先取りする戦利品も手に入れるものと見られる。

このように、今後韓国の政治において、総選挙の日程が大小の政治的イシューを吸い込んでしまう巨大なブラックホールとして作用するのは明らかだ。人口のばらつきを反映した選挙区の再調整から総選挙の候補者公認に至るまで、政治家の生死がかかった事柄が相次いで起きることになっている。当然彼らの関心事において、「韓日関係」は大変低い段階に押しやられているか、初めから存在していないかもしれない。

したがって、これまでもできなかったが、今後は一層、韓国の政界が率先して行詰まった韓日関係を解決してくれる緩衝材の役割を果たすことを期待することはできないというのが、残念ながら私が下した診断である。むしろ、韓国の政界が二国間関係に負担を与える要因として作用しないとしたら、それを幸いだと思ふべきかもしれない。しかし、あまりいい予感はない。政治が海を渡るとき、国内用にはプラスになるために、「韓日問題」を政治的な枠組みで扱おうとする誘惑が、選挙が近づくとつれ大きくなりうるからだ。

総選挙を控え韓日関係が一層悪化する可能性

韓国の総選挙は来年の4月13日に行われる。それまでに韓日両国が外交的に現在の膠着状態を打開できなければ、韓国政府は選挙をひと月ほど後に控えた3.1節にあわせ、大変強い対日メッセージを発信する可能性が高いと思われる。もちろん、政府レベルのメッセージになるだろうが、結果的にそのメッセージは、与党の気持ちを代弁しているように韓国の有権者たちには映るだろう。来年4年目を迎える朴権恵政権とセヌリ党にとって、総選挙での勝利は、政権再創出の踏み石として切実なものであることは言うまでもない。先に触れたように、選挙戦が本格化すると、間違いなく政治家は選挙に有利になる方向へと行動するだろうし、日本との対外関係においてもこのような傾向が見られるものと思われる。この秋、韓日首脳会談が3余年ぶりに開かれる予定になっているので、来年春の韓日関係はその時にならなければわからないが、意図するとせざるとにかかわらず、日本との対立が鋭くなるということは、選挙局面で変数として作用する余地があるということになる。特に個人的には、保守陣営の選挙に有利になると、慎重に予測する。

保守グループの方が対日関係においてより強硬

このような診断の根拠は、これまでの歴代政権のケースを振り返ってみたとき、保守グループのほうが進歩主義勢力より日本との関係においてはるかに強硬な立場を堅持してきたということに基づいている。金泳三（キム・ヨンサム）元大統領は、かの有名な「ボルジャンモリ（訳注；不作法）」発言で韓日関係を立ち行かなくさせた。李明博（イ・ミョンバク）前大統領は、任期終盤に独島を突然訪問し、その動機や当為性如何とは別に、韓日関係の冷却という結果につながった。朴槿恵政権は、韓日関係改善の前提条件として、軍慰安婦問題の解決と冷徹な歴史認識という厳しい原則を日本の安倍政権に求めた。その注文は3年近くになる現在までその強度を弱めていない。

一方、韓国で進歩主義陣営が政権を執っていたときは、相対的に韓日関係において「前向き」と記録されるような場面が多かった。金大中（キム・デジュン）元大統領は、日本の大衆文化に長きにわたって課せられていた輸入禁止という枷を解除した。今は故人になった盧武鉉（ノ・ムヒョン）元大統領は、そのバトンを受け取り、在任中に実現した日本訪問の際、TBS テレビに出演して市民たちと対話する姿を演出した。当時日本国内の反応も良かったように記憶している。

韓国の次期政権が発足するまで韓日関係は「くもり」

朴槿恵政権は2013年2月に発足してから現在まで、日本に対して厳しい尺度を適用してきており、日本の安倍政権の劇的な変化がない限り、今後もこのような基調を維持していく公算が高い。朴槿恵大統領のスタイルから推測するに、決められたルールからはみ出す「破格」より、既に決めておいた「原則」を一貫して維持するのに忠実だからだ。周知の通り、南北関係で堅持されている朴槿恵政権のかたくなな原則論は、対日関係にもそっくりそのまま適用されている。今後、朴槿恵政権中に対日関係で細かな調整はありうるだろうが、180度態度を変えて日本を抱擁する破格の行為は期待しがたいと思われる。すなわち、今後2年近い期間に、これまで積み積もった澱をかなりの部分吐き出し、仲の良い隣国として生きていくのは容易ではないということだ。特に、韓国と中国は、朴槿恵政権になってからかなり堅固な友好関係を築いている。最近、朴大統領が中国の第二次世界大戦戦勝記念式典に参列したのが代表的なケースとしてあげられるだろう。また、朴槿恵大統領と政治的に愛憎相半ばする関係にある金武星（キム・ムソン）セヌリ党代表も、就任前の大統領当選者に代わり、特使として中国を訪問しており、政権与党の代表に当選した後は北京と上海を訪問している。このような動きから見て、韓日関係が改善されたとしても、朴槿恵政権中には、日本より中国に重きを置いた政治・外交的動きが続くものと予想される。

次期政権発足後も韓日関係、確たることは言えない

韓日関係が、少なくとも一般的な国家間でなされている意思疎通可能な正常な隣国関係になれるかどうかは、韓国に次期政権が発足するまで判断を留保せざるを得ない問題であると思われるほど、現在の状態はまさに凍りついた「冷凍関係」だ。個人的な見解では、韓国の次期政権は、対日関係における朴槿恵政権の原則論より、融通をきかせる余地があると思われる。朴大統領のように、「原則」をトレードマークに掲げて成長してきた政治家は、現在名前の上がっている大統領候補の中にはほとんどいないからだ。

しかし、次期大統領選挙でも、保守政権がまた誕生する可能性は大きいと思われるため、

若干の改善はあるだろうが、画期的な関係改善がなされるのは難しいという見方に重きを置きたい。もちろん、このような推論は、きわめて個人的な取材経験と観察によって形成されたものであることを明らかにしておきたい。

しばし、2017年、韓国大統領選挙の環境を展望すると、韓国の有権者の様相は、すでに保守陣営に有利な形で、かなり保守化した状態になっていると診断される。憲法改正が最後になされた1987年以来、韓国は民主化という高速道路にいち早く参入し、いわゆる「民主対反民主」の構図が解体されていき、社会全般が知らず知らずの間に保守の色合いを強めていったものと分析される。ここに医療技術の発達と共に到来した高齢化社会は、保守化した有権者層を厚くした。また、デモや集会を「現在進行形」ではなく、「近い過去の歴史」であると学習している新世代の相当数も、「母胎保守」の仲間入りをしていると私は見ている。若者の失業が深刻な社会問題として浮上しているにもかかわらず、若者層からこれを正すための集団意思表示が出ていないことも、新世代の保守化を立証する事例としてあげることができよう。スマートフォンのとらわれの身となって成長した最近の若者たちは、個人化が極度に発達しており、集団的な行為によって社会の変革をなすといったロマンを自らすてたと見ることができる。最も民主的な方法によって集団の意思を表す投票行為においても、このような個人化は、同年代集団で情情的に強要される、特定のイデオロギーに組み込まなければならないという強迫観念から解放させる要因として作用していると私は把握している。

結局、韓国の次期大統領選挙は、すでにイデオロギー的に一方に傾いた運動場で、与野党が対決する構図になる公算が高いと思われる。一部では、政権交代10年周期説を主張する向きもあるが、それは進歩主義系有権者たちにとって韓国で頻繁に使われている表現の「希望拷問」、すなわち、希望を無理強いして心理的に苦痛を与え消耗させることになる可能性が高い。

韓日関係は短・中期的に「希望」薄い

再び韓日関係に戻ろう。両国の関係は、早ければ来年の総選挙まで、遅ければ2017年韓国の大統領選挙とそれ以降まで、それほど明るくは見えない。その理由は、これまで説明した韓国国内の政治の現実と、今後展開されるであろう政治状況に根拠をおいている。朴槿恵政権発足以降、両国の政治家たちが二国間関係のために行ってきたことといえば、せいぜい非常に儀礼的な議員協会間の交流、盤上の対決と銘打っただけの単なる親睦レベルの囲碁の試合、女性の国会議員まで加わったおそまつなサッカーの試合くらいだ。極めて低いレベルの交流が行われたのである。その結果、正式な外交チャンネルはかちんかちんに凍りつき、行詰まった両国関係から温かい空気を伝えるパイプが失われてしまった状態が続いているわけである。両国の公式的な外交戦線のサイドラインで、大きな問題を広い度量をもって解決するのに手を差し伸べることのできる政治家が姿を消してしまったことも大きい。

裴相文（ペ・サンムン）- 松山英樹のようなコンビネーションは不可能か

先般韓国では、ゴルフのプレジデントカップが開かれた。米国代表チームと国際ショナル代表チームが対決する隔年制の大会だ。10日に開かれたフォアボール（訳注：2人1組となり良いスコアのほうを採用する）とフォアサム（訳注：2人1組で交互に打つ）の競技でパートナーになった裴相文と松山英樹。午前中は引分け、午後はおよそ5ホールを残し6ホール差で勝利を勝ち取る夢のようなコンビネーションを見せてくれた。よい成

績をおさめた2人のプロゴルファーは、チームワークが命のフォアボールとフォアサムの競技で、互いに約束でもしていたかのように、パートナーをほめたたえ、友情を誇示した。実に、笑顔一つ見せることのなかった韓日関係において、それでもスポーツが一役買ってくれたという気がした。このうえなく無邪気な質問だが、なぜこういったことはスポーツでなければ可能ではないのか。いくら「個人の間には友情が存在し、国家の間にはもっぱら利益のみが存在する」という冷厳な外交・政治的現実があるとしても、今の韓国と日本は、接点なしに平行線をたどっているようで、残念で仕方がない。

私は2001年から2004年まで東京で特派員生活を送った。当時の韓日関係は、政治・外交的に激しいローラーコースターに乗ってはいいても、それでも「生きていた」。東京に特派員として赴任した途端、日本の右翼の歴史教科書問題が噴き出し、まもなく小泉純一郎総理の誕生、靖国神社参拝へと続く一連の歴史問題によってとてつもなく苦勞したことが今も記憶に新しい。しかし、奈落に落ちた両国の関係は、紆余曲折はあったものの、韓日ワールドカップ共同開催という大型イベントによって息を吹き返した。韓日ワールドカップは、裴相文や松山英樹というスタープレイヤーのレベルを超え、韓日両国のスポーツ界を始め、外交や政治、そして全国民が幅広くプレイヤーとして賛同する形で展開されたため、両国関係の修復に大きく寄与したと評価できると思われる。今こそ、両国の間で国民的な関心を集めることのできるイベントが必要な時ではないだろうか考える。韓日外交関係樹立50周年は、そういう意味でまたとない良い機会だったのだが、残念なことに、その機会を失ったのではないかと思われる。今年が終わるまで、幸いまだ時間が少し残っている。膠着状態に転機をもたらすことのできる主体は、両国の硬直した外交チャンネルより、政治家が引き受ける方が効率的だと思われる。

しかし、残念ながら、両国の政治関係の未来は、現在の政治状況から慮るに、相変わらず明るくない。今韓国の政界の尻についた火が熱すぎて、韓日関係の外交戦線を展望する余力がないのである。

このような絶望的な状況の中でそれでも一筋の希望の光を見つけろというなら？ 来年の総選挙が終わって汝矣島（ヨイド）にある国会で新たなムードが作られ、韓日関係に何か新たな突破口を見つけようという動きが起きるかもしれないという希望交じりの期待感が残っている。その時期すらも逸してしまったら、韓日政治関係の未来は、かなりの間無関心という領域に追いやられるだろう。

「これからの両国政治関係」

1) 「安保」から「経済」へ＝日本政治の季節の変化

- ・ 自民党総裁選、内閣改造を受けて打ち出したのは「1億総活躍社会」。新しい「3本の矢」を掲げ、第1の矢「希望を生み出す強い経済」、第2の矢「夢をつむぐ子育て支援」、第3の矢「安心につながる社会保障」。
- ・ GDP600兆円の達成。希望出生率（若い世代が希望通りに子どもを持った場合に想定される出生率）1.8の実現。50年後も人口1億人を維持。「介護離職ゼロ」と生涯現役社会。
- ・ 現実には1997年の523兆円をピークにバブル経済崩壊後の1993年から2014年まで490~510兆円の間を推移している（表1参考）。合計特殊出生率は2005年の1.26が最低で、2014年は1.42（表2参考）。人口は2050年に9700万人台に減少（表3参考）。介護が必要な人が現在550万人で2025年に700万人、介護職員は現在130万人で、2025年に220万人必要。
- ・ 先送りされた課題の正念場（経済財政、財政危機、少子高齢化、社会保障制度）

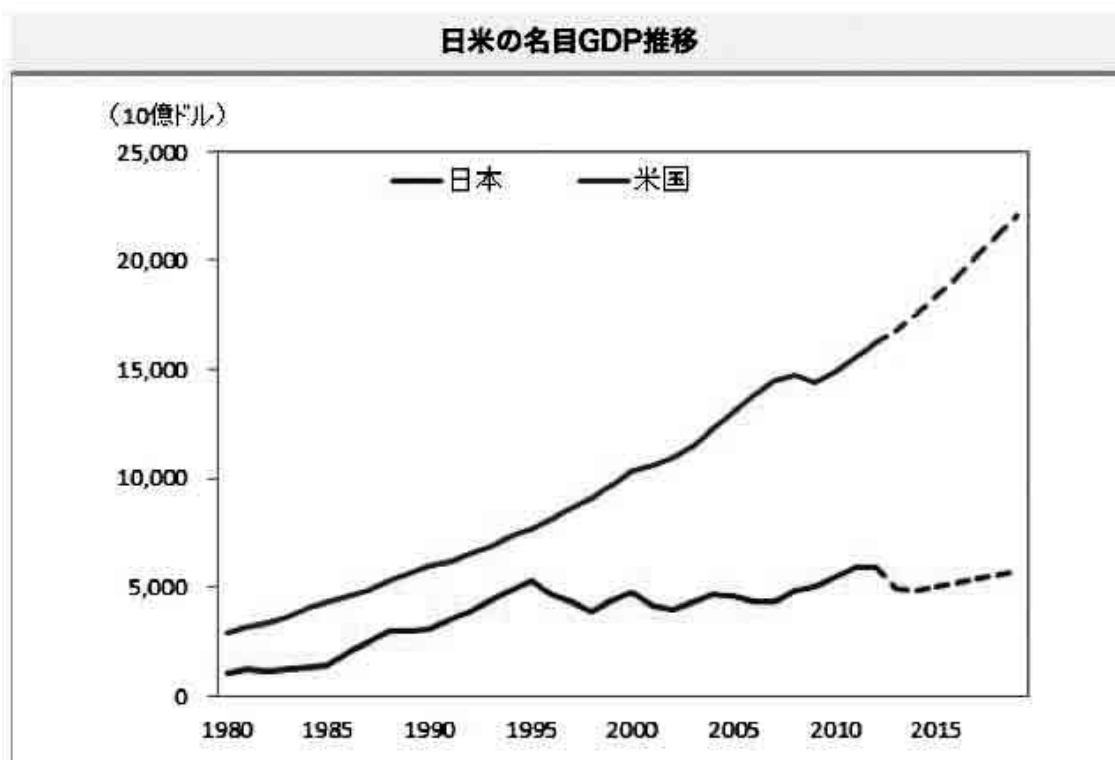
2) 選挙モード＝2016年夏に参院選挙

- ・ 最近の国政選挙結果
 - ☆ 2010年参院選＝自民51、公明9、自公計60（49.5%）、非改選との合計103（42.5%）
 - ☆ 2012年総選挙＝自民294、公明31、与党計325（67.7%）
 - ☆ 2013年参院選＝自民65、公明11、与党計76（62.8%）、非改選との合計135（55.7%）
 - ☆ 2014年総選挙＝自民291、公明35、与党計326（68.6%）
 - ☆ 2016年参院選は、自公連立政権の長期安定化にとって重要
- ・ 世論調査結果に見る国民の反応の複雑性（朝日新聞より）

調査月日	安倍内閣支持	安倍内閣不支持	安保法賛成	安保法反対	自民支持	民主支持
7/11.12	39	42	26	56	32	9
7/18.19	37	46	29	57	31	10
8/22.23	38	41	30	51	35	10
9/12.13	36	42	29	54	36	10
9/19.20	35	45	30	51	33	10

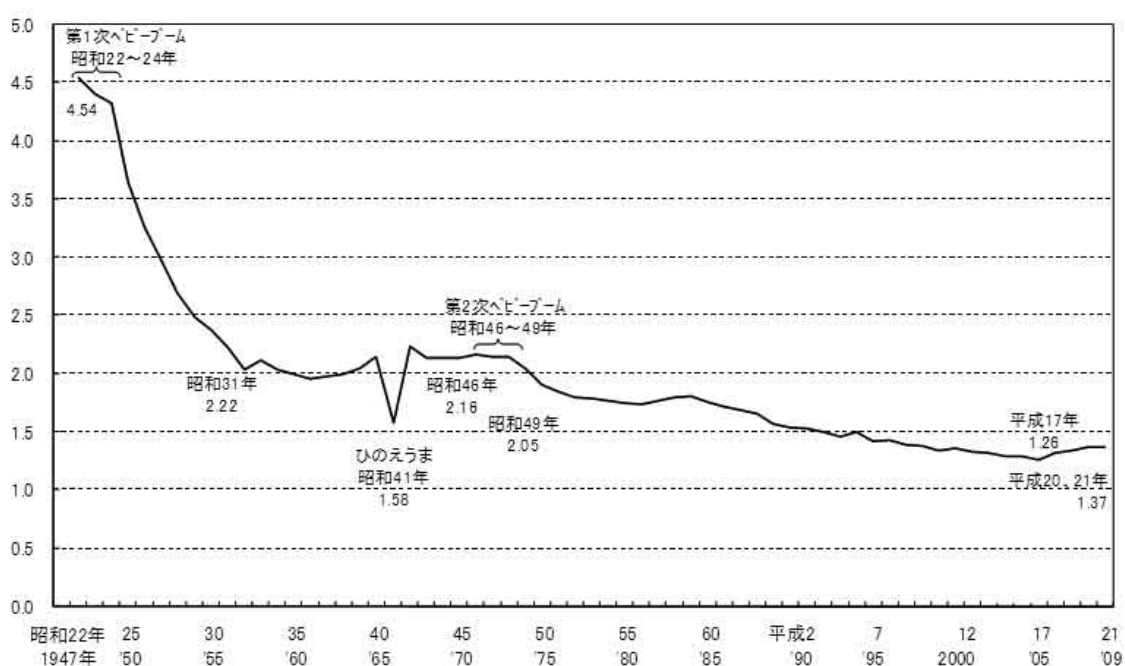
参考＝安保関連法の衆院通過7月16日、成立9月19日

(表1) 日米の名目 GDP 推移

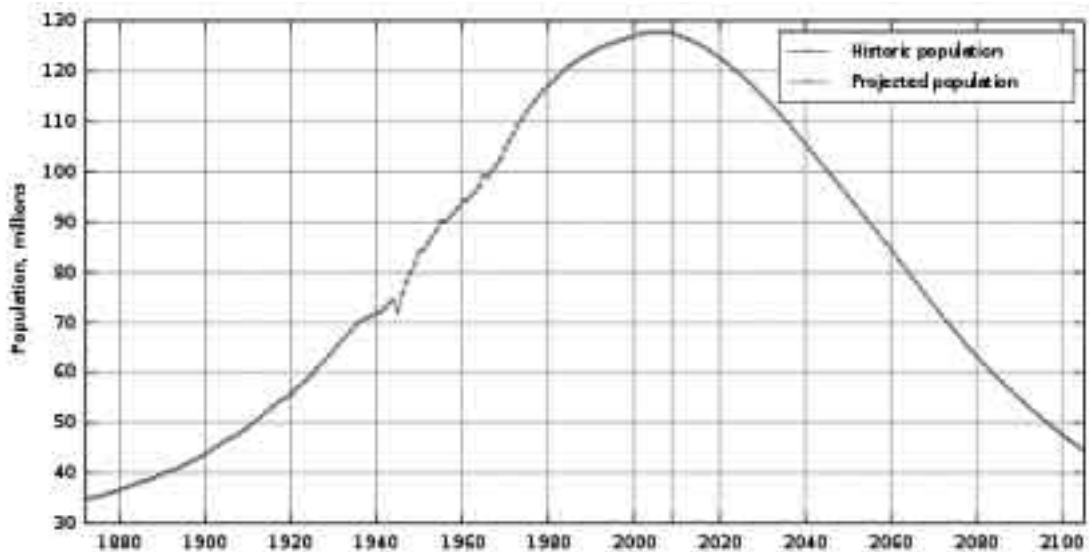


(出所) IMFデータよりマネックス証券作成 2013年以降はIMF予測

(表2) 合計特殊出生率の年次推移 - 昭和22～平成21年 -



(表3) 日本の人口推移グラフ



3) 日韓の政治関係のこれまで

- ・ 自民党はタカ派とハト派の結合政党（公職追放された「戦前派」と「吉田ドクトリン」）。結党時の文書「党の使命」では、米国の占領政策を徹底的に批判。
- ・ 1980年代＝「寛容の時代」。教科書問題は対立問題にならず。ハト派のみならずタカ派が協調して教科書問題に対応。
- ・ 1990年代＝「ハト派の時代」。村山首相や橋本首相の慰安婦問題への対応を韓国のみならず日本メディアも批判。一部閣僚の「妄言」が過剰に問題視される。その結果、日韓において安定的関係が制度化されず。
- ・ 2000年代以降＝「タカ派の時代」。経世会から清和会に。自民党は積極財政、富の再配分から、タカ派的イデオロギーに力点を置き換える。日韓ともに、大衆民主主義とナショナリズム、テレポリティクス、「世論調査政治」の時代に。政治が世論にコントロールされる時代に入る。
- ・ 日韓ともに「台頭する中国」というファクターに向き合う＝米国との同盟は共通だが、中国と向き合う日本、中国に接近する韓国で路線の違い。「中韓」対「日本」という構図も生まれる。歴史問題に加え、中国要因が日韓の外交、安保政策に影響を与える。

4) 外交政策決定過程の変容

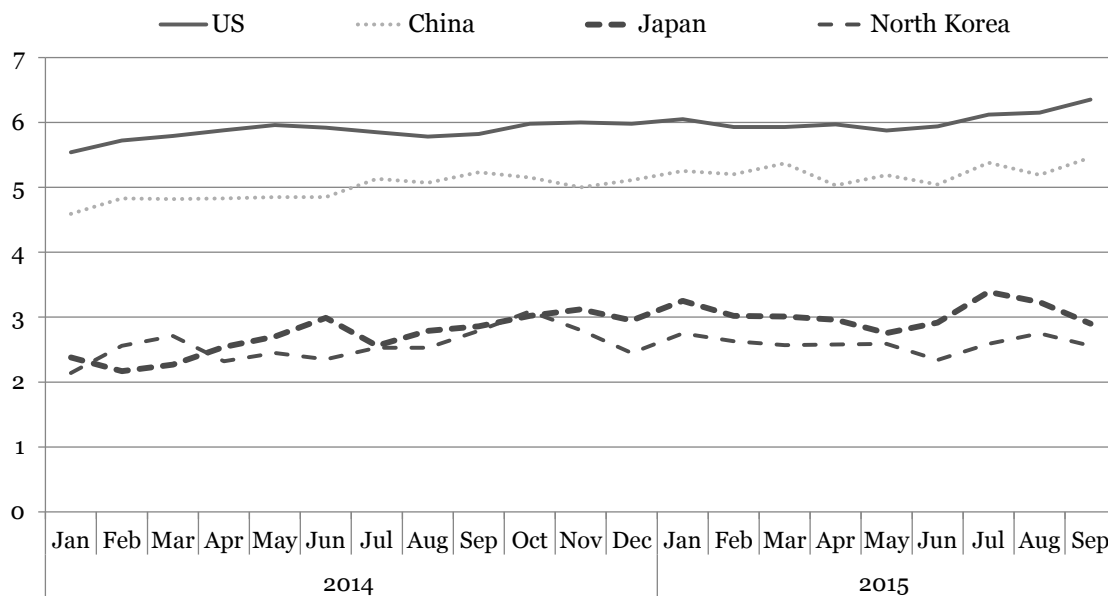
- ・ 古典的外交空間＝一部のエリートや官僚、有力な個人が二国間関係を規定していた。外交の近代化、透明化によって不可能になった。
- ・ 首脳外交の時代＝首脳思想、戦略・戦術、思考方法が二国間関係を大きく規定する時代。首脳会談とその道筋が重要
- ・ 「外交の大衆化」＝「政治」と「世論」の力の逆転。外交のコンテンツを政治が冷静に合理的に規定しにくい時代に。ネット空間、世論調査結果、マスメディアが影響力を持ち、政治がついていく。
- ・ 「外交」を権力維持に利用するケースも生まれる。為政者がナショナリズムに迎合し、合理的政策決定を放棄する。
- ・ 「糾弾・批判ジャーナリズム」と、政治の前に委縮する官僚やアカデミズム（木村幹『日韓歴史認識問題とは何か』）。

セッション6：「学生たちとの対話」（特別セッション）

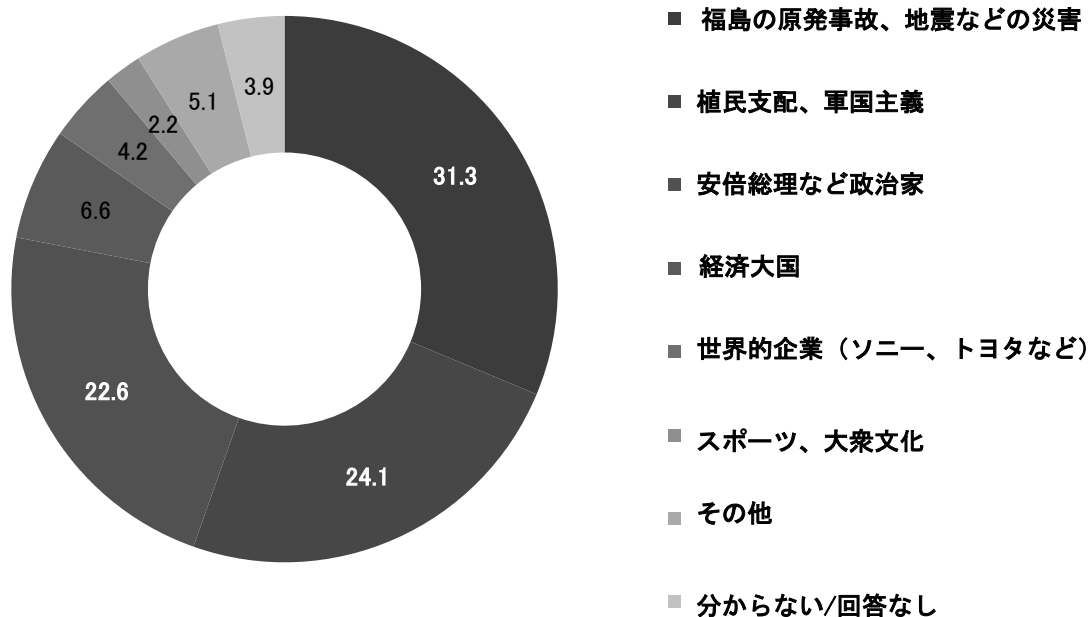
「韓日関係の未来」

周辺国の好感度

全く好きではない= 0, とても好きだ= 10



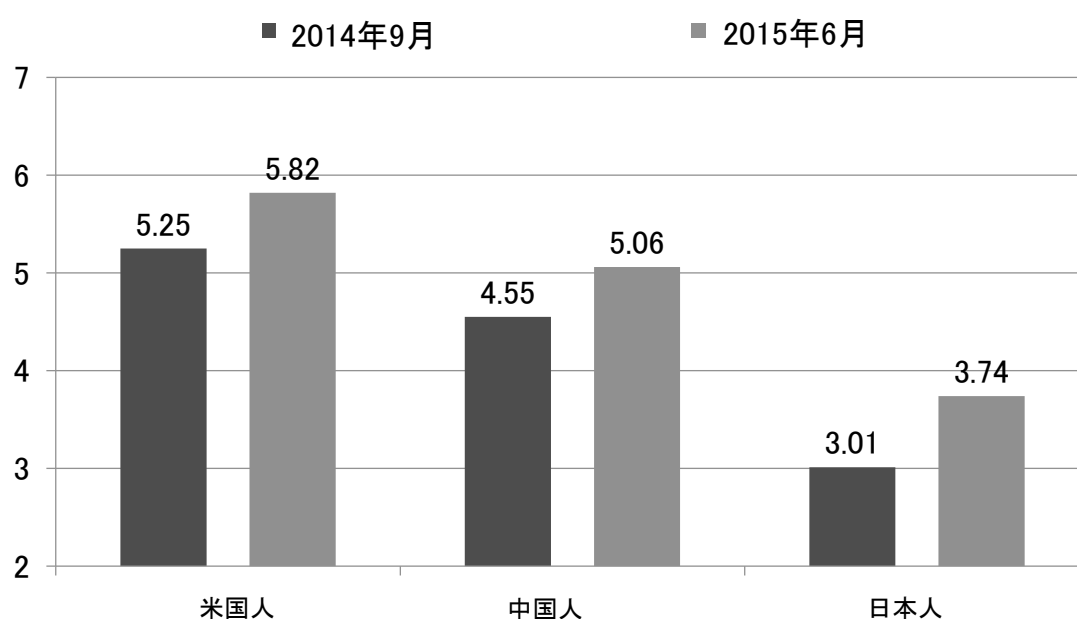
日本のイメージ



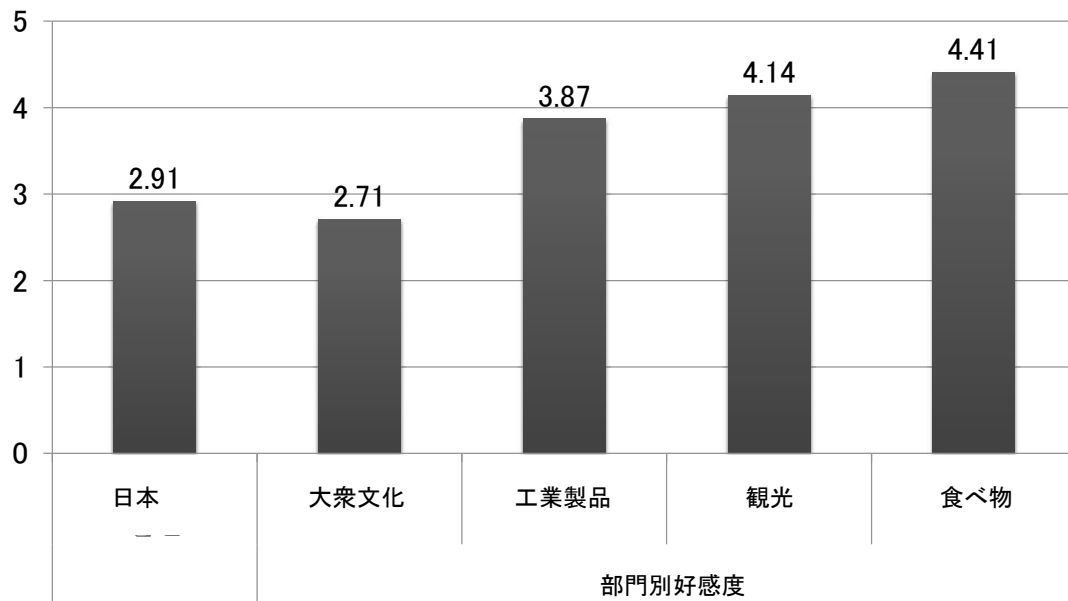
年齢別日本のイメージ

	原発事故、地震などの災害	植民地支配、軍国主義	安倍総理など政治家	経済大国	世界的企業	スポーツ、大衆文化
全体	31.3	24.1	22.6	6.6	4.2	2.2
20代	44.9	19.7	10.5	4.8	7.8	4.7
30代	43.5	15.8	21.2	4.8	5.3	3.0
40代	30.4	27.3	26.2	8.6	2.5	0.9
50代	24.6	27.7	28.3	8.1	3.3	0.4
60歳以上	17.2	28.3	25.1	6.3	2.8	2.1

周辺国国民の好感度



日本に対する部門別好感度



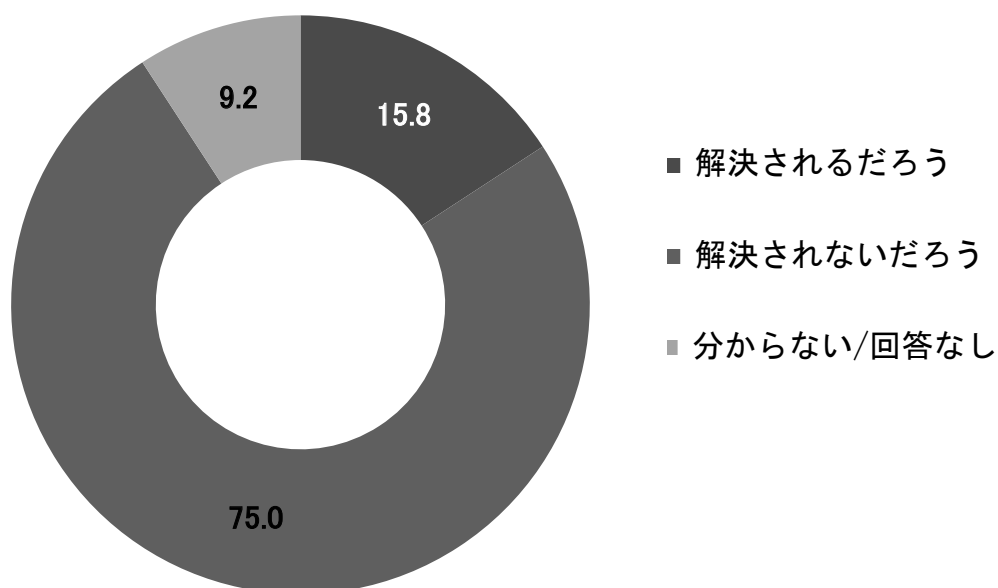
周辺国国民の好感度：年齢別

	日本人	米国人	中国人
全体	3.74	5.82	5.06
20代	5.10	5.73	4.78
30代	4.77	5.30	4.91
40代	3.76	5.53	4.86
50代	3.12	5.96	5.47
60歳以上	2.30	6.51	5.25

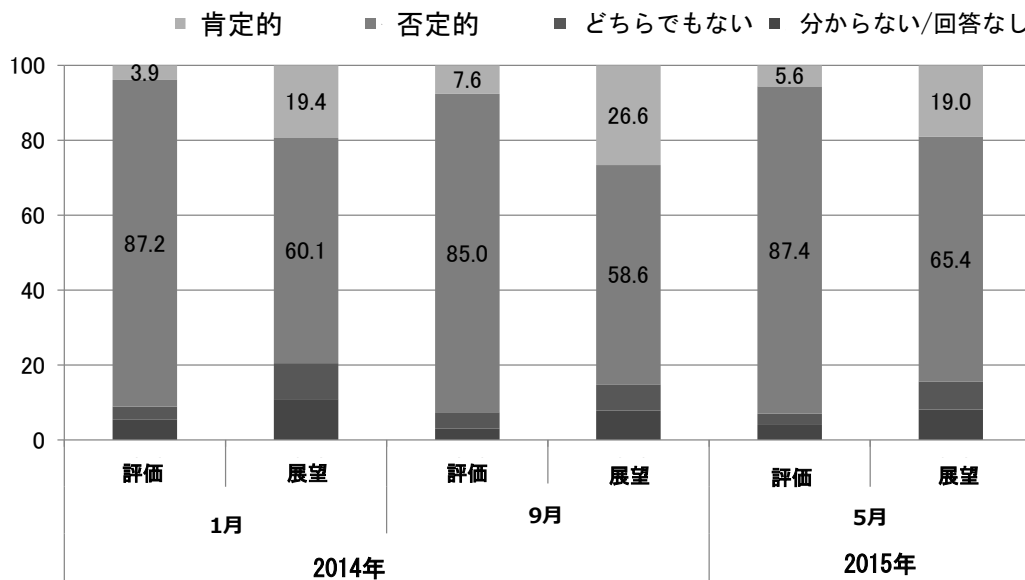
日本に対する部門別好感度: 年齢別

	食べ物	観光	工業製品	大衆文化
全体	4.41	4.14	3.87	2.71
20代	5.55	4.68	4.75	4.02
30代	4.81	4.53	4.26	3.07
40代	4.27	4.17	3.84	2.29
50代	4.11	4.15	3.57	2.18
60歳以上	3.35	3.27	3.11	2.11

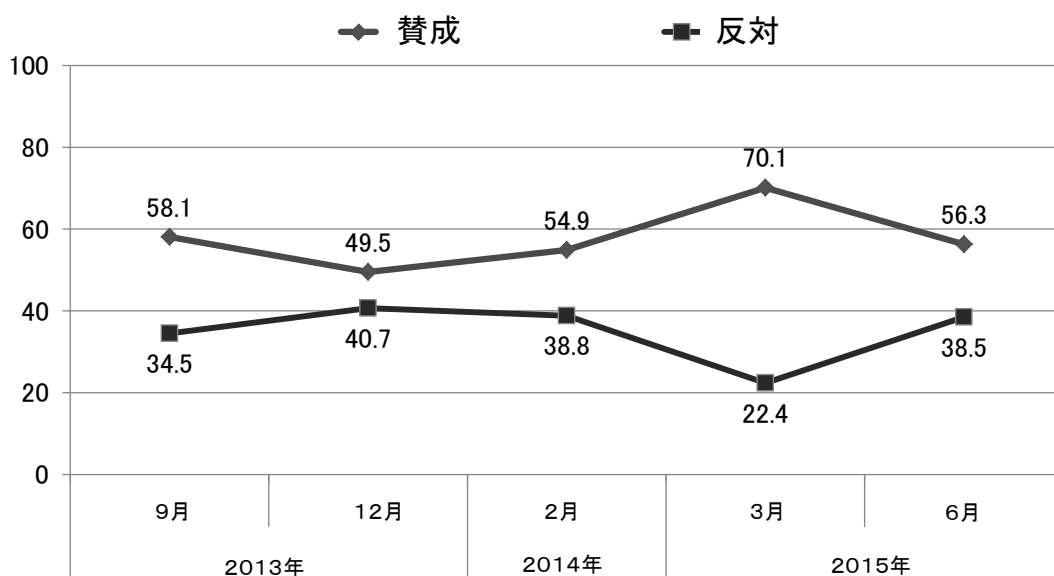
韓日関係と歴史問題の関係



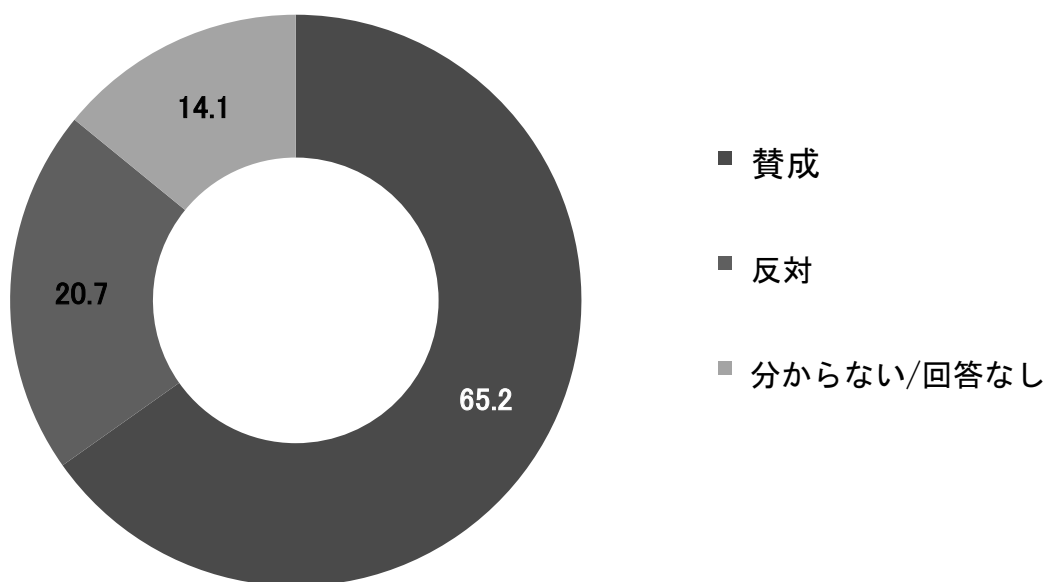
韓日関係の評価及び展望



韓日首脳会談は行うべきか



「ツートラック」対日外交： 過去の歴史問題と韓日協力の分離



『歴史とは何か』—ジャーナリズムの現場から歴史問題を考える

1. 「生きている過去」

▼ E.H. カーの歴史観から学ぼう！（『歴史とは何か』岩波新書 1989 年第 39 刷を参照）

・カーの名句「歴史とは歴史家と事実との間の相互作用の不断の過程であり、現在と過去との間の尽きることを知らぬ対話なのであります」（p.40）

この名句に潜むカーの歴史家としての哲学とは？？

○ 19 世紀の「事実尊重」「事実崇拜」主義への反論と挑戦、そして分断した歴史観論争の超克 事実崇拜＝「事實はみずから語る」「事実を事実として語らしめる」

＝歴史家は「歴史とは何か」と疑うことがほとんどなかった

○ 「それ（＝事実が自ら語る）は嘘です。事実というのは、歴史家が事実に呼びかけた時だけに語るものなのです」（p.8）「歴史的事実という地位は解釈の問題に依存することになるでしょう。この解釈という要素は歴史上のすべての事実の中に含まれているのです」（p.11）

＝歴史家を選択した「基礎的事実」の上に歴史家の「解釈」が加わる

○ 「『歴史とは何か』という問題に答えようとする時、私たちの答は、意識的にせよ、無意識的にせよ、私たちの時代的な地位を反映し、また、この答は、私たちが自分の生活している社会をどう見るかという更に広汎な問題に対する私たちの答の一部分を形作っているのです」（p.3）

＝歴史事実とその解釈が照射する現代社会の問題点

○ 「歴史家たちは一片の哲学で身体を蔽うこともなく、裸のままに恥ずかしいとも思わずに歴史という神の前に立ち、エデンの園を歩き回っていたのであります」（p.23）

＝ 19 世紀にはみられなかった「歴史哲学」の重要性。歴史家の仕事は単に記録するだけでなく評価すること

○ 「歴史上の事実は純粋な形式で存在するものではなく …… いつも記録者の心を通して屈折して来るもの」（p.27）

＝歴史家の主観を認め、まず書き手を知ることによって真理を見極めよう！

○ 「二つの難所」①歴史を事実の客観的編纂と考え、解釈と比較して事実の無条件的優越性を説くアプローチ（＝歴史は純粋な客観的産物）②歴史上の事実を明らかにし、解釈の過程を通しその事実を征服するアプローチ（＝歴史は歴史家の心の主観的産物）

＝歴史家は「二つの難所」を危うく航行している！「歴史家は事実の慎ましい奴隷でもなく、その暴虐な主人でもない。歴史家と事実との関係は平等な関係」（p.39）

○ ベネデット・クローチェ（イタリアの哲学者、1866-1952）「すべて歴史的判断の基礎には実践的要求があるので、すべての歴史は『現代史』という性格を与えられる。なぜなら、叙述される事件が遠く離れた時代のものに見えても、実は、その歴史は現在の要求および状況について語っているのであるから」

＝歴史のもつ現代史的側面、「いま」との不可分性

2. ジャーナリズムの本義を考える

▼カーの言葉を踏まえながら

○ジャーナリストは歴史家の「予備軍、

"Journalism is the first rough draft of history," said Washington Post publisher Philip Graham.

○しかし「初稿を初稿で終わらせない」努力こそ不可欠

- ・ ジャーナリストの本義①権力監視②健全な言論空間の創出——による民主主義の下支え
- ・ 一過性のスクープよりも” turn untouched stones”
- ・ 調査報道による権力監視、真相究明こそ大手メディアの本来的機能

○「より良き政策」実現の牽引役に

- ・ 政策循環（ポリシーサイクル）論 「政策は生き物」「政策立案→決定→執行→評価→再立案→執行・・・」 不正や不合理を暴くメディアと公文書公開の重要性
- ・ ジェファーソン米大統領の名句「新聞なき政府か、政府なき新聞をとるか」と問われたら、ためらわず後者を選ぶ」

○ジャーナリストは歴史問題にいかに向き合うべきか

- ・ 歴史家同様にジャーナリストに求められる「解釈」
- ・ 「事実」を見詰め、その「解釈」を裏打ちするジャーナリストの哲学と倫理とは
- 私にとっての格言「人民の福祉は最高の法である」（ジョン・ロック 市民政府論 1772年ロンドン刊行第7版の扉）＝万人が少しでも「より良く生きる」権利を行使できる公正な社会の実現 民主主義とフリーメディアはそれに不可欠な手段
- ・ 読者も要注意＝歴史書同様、書き手を知ることこそ大事

○ジャーナリストに「国籍」はあるが「国境」はあるのか

3. 最後に——「未来志向」を考えよう

○入江昭ハーバード大名誉教授：

「私を含め、現代の歴史家の多くは、大国中心、戦争中心の史観を避け、できるだけ地球全体、国家を離れた（トランスナショナルと呼んでいる）動きをとらえようとしてきた。近代国家の出現する18世紀よりもはるかに以前から人類は存在し、20世紀後半になると、国家の相対的権力が低下し、国境を越えた人間関係、つながりが発展していくからである。そういった、いわゆるグローバル史観、トランスナショナル史観をとれば、1945年という年はそれほど意味のあるものではない。（中略）そして少なくとも1970年代に入ると、帝国主義や覇権主義に頼らない国際社会ができあがり始める。その意味で現代世界は、国境を越えたつながりが深まり、同時に欧米支配が弱まる1970年以降に誕生した、といえるのである。（中略）1970年以降の歴史はグローバル化の歴史であるが、その意味するものは、国家権力の相対的弱まりと、人権意識の高まりである。国家ではなく世界、政治支配ではなく経済的な流れ、欧米中心ではなく人類の多様性、混合性の尊重などが、現在の世界を形成している。（中略）そのようにして歴史を『見つめる』と、日本が『現代の世界』の一員となるためには、指導者も一般市民も、他国の人たち、とりわけ中国人、韓国人などとのつながりを深めていかなければならないことがわかる。もちろん彼

らの『見つめる』歴史も、一国中心のものであってはならないのである」(共同通信配信の識者コラム「現論」9月10日配信「地球全体の歴史見つめる」より抜粋)

- 偏狭なナショナリズムに陥らず、国益を越えたリージョナルな利益、トランスナショナルな利益、トランス・リージョナルな利益、国際益、そして国籍・国境を超えた名もなき市民にとっての共通益の実現を！！

